＜特定非営利活動法人横浜市精神障がい者就労支援事業会　第１６回総会＞

議　事

第１号議案　2021 年度事業報告（案）　１頁

第２号議案　2021 年度決算（案）ならびに監査報告　９頁

第３号議案　2022 年度事業計画（案）　24 頁

第４号議案　2022 年度予算（案）　31 頁

第１号議案

２０２１年度事業報告（案）

Ⅰ．はじめに

新型コロナも株の変異を繰り返しながら３年目に入り、なかなか終息の気配がみられませんが、これからは生活の中でウィズコロナの生活の有り様が持続していくものかは、いまだに定かではありません。横浜 SSJ においても、これまで職員、従業員、サービス利用者など、感染者が散発してきましたが、それぞれに大事に至らず健康を取り戻しておられること、安定した事業継続が進められたことに安堵をしています。

こうしたなか、就労継続支援 A 型事業所や相談支援室をはじめ、横浜 SSJ の各種事業はほぼ順調に推移しています。2021 年３月に開設したグループホーム「SSJ 鶴ヶ峰」も円滑な運営が行われており、本年度にも住まいへのニーズに応えていくため、新たなグループホームの開設に向け取り組んでいきます。この他、就労継続支援 B 型事業所の「ワークショップメンバーズ」の従たる事業所の「すきっぷ」を独立させ、事業所の分室の借り増しすることにより、定員を増やし利用者に対するサービス提供の質・量の充実を図っていく予定です。

また、災害対策の面では、南海トラフや首都直下型地震などへの注意報道や地球温暖化に起因されるとする大雨洪水などへの対応が求められています。このため、震災及び風水害などの発災時における、事業継続計画（BCP）やこれに伴う備蓄品の点検・整備を着実に進めていく必要性を踏まえ、安心・安全への取り組みを進めていきます。

あえて言うこともないのかもしれませんが、この横浜 SSJ の組織も人でできています。職員はかけがえのない財産だといってよいのでしょう。職員一人ひとりが横浜 SSJ という組織に誇りをもって、自分に向き合って自分にふさわしく誠実に仕事に取り組んでいくことがとても大切なことだと思います。横浜 SSJ では、目標による管理と人事考課を 2021 年度からトライヤル・試行を進めていますが、やりがいをもって努力をして、成果をあげている職員が報われるための仕組みが必要であり、組織を強化していくうえでも重要なことと考え、制度を導入することといたしました。本格実施は 2023 年度を目途としています。

横浜 SSJ が、その設立理念を踏まえ、新たな課題に取り組みながら期待される役割を今後も果たしていけるよう、理事の方々をはじめ、会員、支援者の皆様方の引き続きのご支援・ご協力をお願い申しあげます。

2022 年 6 月 17 日　理事長　勝澤　昭

第１号議案

Ⅱ．昨年度の事業計画に沿って

1．就労支援事業の実施

精神障がい者の働く場として次の事業所の運営を行った。

（1） 常盤公園管理業務受託事業

①内容：精神障がい者の働く場として緑とコミュニティグループから委託を受け、常盤公園の受付業務と清掃作業を行った。

②日時：年末年始5日間を除く年間360日、8：30 ～ 17：30
夏季は5月16日～8月15日、8：30 ～ 19：30
従業員は1日8時間、週2 ～ 3日勤務

③場所：保土ヶ谷区常盤台

④従事者：本部事務局職員2名

⑤受益者：従業員3名・ワークショップメンバーズ利用者1名

⑥支出額：3,275,915円

（2）戸塚斎場売店事業

①内容：横浜市から目的外使用許可を受け、戸塚斎場売店の運営を行った。久保山・戸塚事業所の従業員3 ～ 4名(1日)が施設外支援として本事業に携わった。

②日時：休場日（1月1・2日及び輪番開場日を除く友引日）以外の年間239日
8：45 ～ 15：30

③場所：戸塚区鳥が丘

④従事者：非常勤職員1名

⑤受益者：久保山・戸塚事業所従業員

⑥支出額：4,941,484円

（3）北部斎場売店喫茶事業

①内容：横浜市から目的外使用許可を受けて北部斎場売店の運営を行った。北部事業所の従業員2 ～ 3名(1日)が施設外支援として本事業に携わった。

②日時：休場日（1月1・2日及び輪番開場日を除く友引日）以外の年間319日
8：45 ～ 16：30

③場所：緑区長津田町

④従事者：非常勤職員2名

⑤受益者：北部事業所従業員

⑥支出額：16,667,424円

（４）久保山斎場駐車場管理事業

①内容：横浜市から目的外使用許可を受け、久保山斎場内駐車場の管理運営を行った。新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け、近隣葬祭ホール通夜参列者向けの営業を実質休止、土日休祭日、彼岸、盆、年末年始の、墓参者への一般貸出業務を中心に運営した。

②日時：年間 149 日、土日・祝祭日・年末年始・彼岸・盆 10：00 ～ 16：00

③場所：西区元久保町

④従事者：非常勤職員 3 名（当事者職員 1 名・シルバー職員 2 名）、本部事務局職員 2 名

⑤受益者：非常勤職員 3 名（当事者職員 1 名・シルバー職員 2 名）

⑥支出額：4,640,577 円

２．障害福祉サービス事業及び相談支援事業

（１）多機能型事業

・就労移行支援事業　　ジョブアシスト横浜
・就労継続支援事業Ｂ型　ワークショップメンバーズ（主たる事業所）
・就労継続支援事業Ｂ型　すきっぷ（従たる事業所）

①内容：

・障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所として運営した。
・各区障害担当、就労支援センター等と連携を図りながら就労支援を行い 3 名の利用者が一般就労へ移行、2 名の利用者が就労継続支援 A 型事業所へ移行した。また新規に 16 名の受け入れを行った。
・他事業所とも連携し、就労者が安定して就労継続できるよう面談や企業訪問、生活支援など定着支援を行った。
・個別支援計画に基づき所内での基礎的な訓練、企業・法人内他事業所での職場実習を通して一般就労に向けた訓練を行った。
・ハローワーク、企業見学会、面接同行、オンライン面接における支援を行った。
・就労支援員を中心に、就労支援センターや関係機関と連携しながら、実習先・就労先の職場開拓を行った。
・工賃水準の向上に向け所内生産活動受注の拡張を行った。主たる生産活動である印刷業務においては、新規に 2 名の職業指導員（デザイナー）を配置することで、受注の効率化を図った。
・利用者それぞれの状況を踏まえて個別支援計画を作成、安定通所、所内・所外の活動への参加が維持継続できるよう、就労面のみならず、生活面、体調面の支援も行った。
・昼食提供を行うことにより、安価で栄養バランスのとれた食事を提供することができた。また調理実習、コミュニケーション、体力面での訓練の場として活用できた。
・新型コロナウィルス感染予防のため、分散通所、作業スペースの確保、消毒作業などを

行った。
・看護学生の実習受け入れを行った。
・適正な支援を行うため各職員のスキルアップを目指し、就労支援をはじめとする援助技術、制度施策等の研修を受講した。
②日時：年間 243 日、9：00 ～ 17：00（活動時間　9：30 ～ 15：15）
③場所：
・主たる事業所：保土ヶ谷区岩間町
・従たる事業所：すきっぷ　中区蓬莱町
④従事者：職員 20 名（管理者 1 名、サービス管理責任者 1 名、常勤職員 10 名、非常勤職員 8 名）
⑤受益者：
・利用登録者　ジョブアシスト横浜　13 名　（平均 10.1 名）
　　ワークショップメンバーズ　65 名　（平均 35.2 名）
　　すきっぷ　26 名　（平均 13.3 名）
⑥支出額：
・ジョブアシスト横浜：31,212,088 円
・ワークショップメンバーズ：116,162,288 円
・すきっぷ：31,959,737 円

（2）就労継続支援Ａ型　横浜ＳＳＪ久保山・戸塚事業所

①内容：
・精神障がい者の働く場として、横浜市から委託を受け、横浜市久保山斎場（西区元久保町）の湯茶接遇、清掃業務を施設外就労として行った。また、施設外支援として、横浜市戸塚斎場（戸塚区鳥が丘）の売店において接客、在庫管理、清掃業務を行った。
・新型コロナウィルス感染予防対策を行い、斎場・本体事務所の環境整備を行った。
・新型コロナウィルス感染症で亡くなられた方の火葬への対応にはマニュアルを作成し、作業手順を徹底する事で感染予防に努めた。
・緊急事態宣言中の出勤は、従業員一人一人の意思を尊重して柔軟な勤務体制をとるようにした。また、期間中休みを希望した従業員に対して定期的な電話連絡を行い、精神面のサポートや就労意欲が維持できるよう事業所として可能な限りの在宅支援を行った。
・2 か月間久保山斎場が休場した際は、内職作業や他斎場への勤務など、本人の希望を伺い業務を確保できるよう調整を行った。
・新規に従業員 2 名を受け入れた。
・従業員に関する情報共有、働きやすい職場作りや支援の検討等を職員会議で定期的に行った。
・防災訓練についてはコロナウィルス感染防止の為、消防署から借りた DVD を用いて少人数ごとに分かれて防災意識を高める時間を設けている。

・本体事業所の利用を促して、面談や昼食提供、休養の場として余暇活動の支援を行った。また従業員の生活リズムを整える為に、日中活動の場として活用した。
・安価で栄養バランスのとれた食事を提供することができた。調理場を活用し、従業員の調理業務参加を行った。
・求職活動において、面接練習・履歴書作成のサポート、合同説明会・面接試験への同行の支援等を行った。
・就労した OB の電話連絡等、就労定着の支援を行った。
・定期面談の中で個別支援計画を作成、月１回の振返りを実施し、従業員の目標を共有及び実現を目指す支援を行った。
・看護学生の受入および体験実習受入を行った。
・年間の研修計画を作成し、必要な研修に参加して職員のスキルアップを図った。
②日時：年間 319 日、8：45 ～ 16：30
③場所：南区高根町
④従事者：職員 8 名（管理者 1 名、サービス管理責任者 1 名、常勤 3 名、非常勤 3 名）
⑤受益者：利用登録者 29 名（平均 13.9 名）
⑥支出額：61,069,085 円

（３）就労継続支援Ａ型　横浜ＳＳＪ北部事業所

①内容：
・精神障がい者の働く場として、横浜市から委託を受け、横浜市北部斎場（緑区長津田町）の湯茶接遇、清掃業務を施設外就労として年間 319 日行った。
・北部斎場内の売店喫茶（法人本部管轄）における接客・調理業務を施設外支援の場として利用し、幅広い活動につなげた。
・本体事業所にて随時相談等出来る体制を作り、面談や居場所として利用可能な事務所として 325 日活動を行った。
・事務所来所の調整や体調不良などの影響もあり、勤務、相談等問わず、事業所通所延べ人数が 4892 名と昨年度より 177 名減り、また平均利用者数が 15.0 名と昨年度より 0.6 名減少した。
・事務所において、来所の際の事前連絡の徹底、利用における人数調整・分散通所、事務所内の消毒など、新型コロナウイルス感染拡大防止および安心して利用できる環境づくりを行った。
・新規に従業員 4 名を受け入れた。
・新型コロナウイルス感染防止による生活状況の変化や施設外就労先の多忙の影響により、不安定になる利用者が増え、休職などに至ってしまった利用者も出てしまった。
・休職している利用者に対しては、適宜電話連絡等を行い、体調の確認および不安や焦りなどの軽減を図った関わりを行った。
・利用者の体調安定および悪化防止を目的とした通院同行を積極的に行い、医療機関と連

携しながら支援を行った。
・利用者本人の体調に合わせた時短勤務や年齢や家庭状況に合わせた勤務形態など、本人の状況に合わせた働き方を実施した。
・昨年度までに一般就労しているOBに対して、雇用先とも連携しながら安定して働けるよう定着支援を行った。
・新型コロナウイルス感染拡大防止およびまん延防止等重点措置を鑑みて、利用者ミーティング、研修等のプログラム活動およびレクリエーションなどは行わなかった。
・サービスの質の向上の観点から職員のスキルアップを目的としたオンライン研修に参加した。参加後、事業所内で研修報告を行い、共有化を図った。
・当事者および家族、関係機関職員等延べ19人を事業所見学で受け入れた。
②日時：年間325日、8：45 ～ 16：30
③場所：緑区十日市場町
④従事者：職員8名（管理者1名、サービス管理責任者1名、常勤3名、非常勤3名）
⑤受益者：利用登録34名（当事者スタッフ5名、従業員29名）（平均15名）
⑥支出額：73,922,096円

（4）本部事業　横浜ＳＳＪ相談支援室

①内容：
・障がい福祉サービス等の利用を希望する利用者に対して、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行う計画相談を行った。
・継続的なモニタリング　175件
・新規その他相談　66件
②日時：年間244日、9：00 ～ 17：00
③場所：南区高根町
④従事者：管理者1名、職員1名（常勤職員1名）
⑤受益者：利用登録者53名
⑥支出額：5,484,188円

（5）共同生活援助　ＳＳＪ鶴ケ峰

①内容：
・障害者総合支援法に基づく、指定共同生活援助事業として運営を行った。
・利用者の生活スタイルに応じて、日常の声掛けや面談をしていく中で、個別支援計画書の作成を行った。通院同行やモニタリングに参加して、関係機関と連絡調整を行った。
・月に一度メンバーミーティングを行い、生活する中での共有スペースの使い方や、意見交換等を行った。
・夕食提供を週２～３日行った。

・コロナ禍で、町内会行事参加やレクリエーションはできなかった。
・防災訓練、設備点検、運営連絡会、個別支援会議等、年２回行った。
・利用者支援を行うにあたり、外部研修に積極的に参加した。
②日時：年間 365 日
③場所：旭区鶴ヶ峰本町
④従事者：職員 3 名（管理者 1 名・サービス管理責任者 1 名・非常勤職員 1 名）
⑤受益者：入居者 7 名
⑥支出額：22,391,798 円

３．調査研究及び研修事業

調査研究、研修事業は新型コロナウィルス感染防止のため研修事業は集合形式での研修は行わず各職員、必要に応じてリモートを中心とした外部研修に参加した。また法人内においてもリモートによる職員研修をおこなった。

（１）各種研修会へ理事・職員・従業員・利用者を講師として派遣

１）JC-NET　発達障害就労支援セミナーin 横浜
①内容：　発達障害がある方への就労支援についての講義・演習
　講師（トレーナー）：多機能型事業所管理者
②日時：2022 年 2 月 25 日、26 日
③場所：横浜日吉就労支援センター、ウィリング横浜
④参加者：就労支援に携わる関係機関支援者
⑤支出額：0 円

４．要望陳情活動及び施策の提言

（１）横浜市会政党政策懇談会

①内容：横浜市会各会派（自由民主党・公明党・立憲民主党・共産党）の政策懇談会に参加し就労に関する意見交換をおこなった。
②日時：2021 年 6 月

（２）市精連と合同で横浜市に要望陳情活動を行った。

①内容：横浜市と理事懇談会を行い要望書、市議会へ陳情書を提出した。
②日時：2021 年 8 月

５．広報啓発事業

（１）横浜 SSJ ニュース

①内容：第 31 号、第 32 号を発行、会員、法人関係者、関係機関に発送した。
②日時：2021 年 8 月、2021 年 12 月
③場所：広報委員により校正、印刷、発送はワークショップメンバーズが行った。

④参加者：広報委員５名

⑤支出額：425,209 円

（２）ホームページの管理、定期更新の実施

①内容：広報委員が中心となり管理元(富士ソフト企画)と連絡調整を行い、ホームページの内容修正、定期更新を行った。また、ホームページの全面リニューアルにむけた打合せをおこなった。

②日時：随時

③場所：事務局

④参加者：広報委員５名、事務局職員

⑤支出額：178,200 円

６．関係機関各種会議への出席

・横浜市精神障害者地域生活支援連合会(市精連)理事会・日中活動部会・居宅支援部会
・横浜市精神保健福祉審議会
・グリーンジョブサポート運営会議
・保土ケ谷区自立支援協議会　精神部会事務局会議
・保土ケ谷区社会福祉協議会　評議員会
・西部地域精神保健福祉就労支援ネットワーク会議
・神奈川県精神保健福祉士協会　権利擁護委員会

７．その他

（１）給与体系の見直しと、人事考課の導入について検討

①内容：理事長、施設長会議が中心となり給与体系の見直しと人事考課の導入について検討をおこない、模擬的に運用の練習をおこなった。

②日時：通年

③場所：本部事務局

④参加者：理事長、施設長

⑤支出額：0 円

（２） 社会福祉法人化の検討

社会福祉法人化にむけ、情報収集等準備をすすめた。

（３） ２館目グループホーム設置にむけた準備

①内容：2022 年度の設置意向調査票を横浜市に提出、設置協議をおこない承認をうけた。

②日時：2022 年３月７日

③場所：横浜市健康福祉局

④参加者：事務局職員

⑤支出額：0 円

第２号議案

2021年度　横浜SSJ収支決算書（案）

＜収入の部＞　　（単位：円）

科　　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	備　　考
会　費　収　入	270,000	292,000	108.1%	
その他の収入	300,000	957,689	319.2%	会議室利用料・雇用開発助成金他 長期前払費用返還金収入（¥347,343）
就労支援事業収入	393,324,987	414,563,704	105.4%	
受　　託　　費	3,608,000	3,608,000	100.0%	
管理業務委託事業	3,608,000	3,608,000	100.0%	緑とコミュニティグループ
売　上　金　額	25,970,000	27,690,510	106.6%	各別紙個表参照
戸塚斎場売店事業	4,920,000	5,168,335	105.0%	
北部斎場売店事業	19,000,000	20,003,535	105.3%	
久保山駐車場管理事業	2,050,000	2,518,640	122.9%	
総合支援法事業収入	363,746,987	383,265,194	105.4%	各別紙個表参照
ジョブアシスト横浜	30,496,313	27,595,645	90.5%	
ワークショップメンバーズ	116,932,986	138,495,241	118.4%	委託費¥3,036,000(脳卒中神経脊椎センター)含む
すきっぷ	33,180,495	34,733,460	104.7%	
久保山・戸塚事業所	70,663,715	70,703,012	100.1%	委託費¥24,334,200(久保山斎場)含む
北部事業所	89,814,921	87,384,065	97.3%	委託費¥38,310,800(北部斎場)含む
計画相談	3,596,649	4,793,634	133.3%	
SSJ　鶴ヶ峰	19,061,908	19,560,137	102.6%	
当期収入合計	393,894,987	415,813,393	105.6%	
前期繰越金	62,963,182	62,963,182	100.0%	
収　入　合　計	456,858,169	478,776,575	104.8%	

＜支出の部＞　　（単位：円）

科　　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	備　　考
就労支援事業管理費	30,440,726	29,021,653	95.3%	
報償費	6,000,000	7,219,430	120.3%	税理士・社労士・嘱託医・理事長
職員雇用費	12,956,316	10,298,620	79.5%	事務局長・常勤1名　給与・賞与
法定福利費	2,202,574	2,223,229	100.9%	同上保険料等
厚生経費	25,000	43,858	175.4%	同上健康診断
旅費	600,000	497,416	82.9%	出張旅費
一般物品費	600,000	235,833	39.3%	事務用品
印刷製本費	300,000	266,828	88.9%	複合機カウンター料・総会資料 等
光熱水費	350,000	367,875	105.1%	事務所光熱水費
会議費	20,000	0	0.0%	
役務費	700,000	614,680	87.8%	NTT電話、携帯、ネットワーク回線、郵送、印紙代等
研修費	150,000	93,350	62.2%	職員研修費
広報費	650,000	603,409	92.8%	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ更新、ﾆｭｰｽ発行、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ
借用損料	5,026,464	5,038,894	100.2%	事務所家賃・ｺﾋﾟｰ機ﾘｰｽ料 勤怠ｼｽﾃﾑﾘｰｽ・ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ料
備品費	500,000	469,918	94.0%	PC切替・什器等
雑費	360,372	1,048,313	290.9%	KSﾋﾞﾙ2F保証金・礼金(¥980,000)
就労支援事業費	323,768,243	344,004,021	106.3%	
管理業務受託事業	3,198,622	2,895,239	90.5%	各別紙個表参照
戸塚斎場売店事業	4,533,438	4,483,395	98.9%	
北部斎場売店事業	15,904,782	14,868,599	93.5%	
久保山駐車場管理事業	4,154,639	4,376,729	105.3%	
ジョブアシスト横浜	24,849,335	29,932,016	120.5%	
ワークショップメンバーズ	86,006,869	106,420,534	123.7%	
すきっぷ	27,393,536	30,446,206	111.1%	
久保山・戸塚事業所	59,005,322	57,335,428	97.2%	
北部事業所	71,943,837	66,473,588	92.4%	
計画相談	5,192,331	5,262,675	101.4%	
SSJ鶴ヶ峰	21,585,532	21,509,612	99.6%	
消費税引当金	7,401,000	8,100,200	109.4%	2021年度消費税
法人税引当金	6,248,200	16,042,200	256.7%	2020年度、2021年度課税所得分
予　　備　　費	89,000,000	5,312,928	6.0%	日政金返済(元金¥5,220,000・利息¥92,928)
支　出　合　計	456,858,169	402,481,002	88.1%	当期収支差額　¥13,332,391 次期繰越金　¥76,295,573

第２号議案

2021年度　管理業務受託事業収支決算書（案）

〈収入の部〉　（単位：円）

科　　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	備　　考
公園受託費	3,280,000	3,280,000	100.0%	緑とコミュニティグループより
同消費税	328,000	328,000	100.0%	
本部会計繰入金	30,000	0	0.0%	
収入合計	3,638,000	3,608,000	99.2%	

＜支出の部＞　（単位：円）

科　　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	備　　考
管理費	259,630	211,813	81.6%	
職員雇用費	0	0	−	
法定福利費	0	0	−	
雑費	5,622	0	0.0%	
事務管理費	254,008	211,813	83.4%	社労士・税理士・事務費
事業費	3,193,000	2,895,239	90.7%	
賃金等	3,138,000	2,803,094	89.3%	従業員4名※3名兼務　給与・賞与
実習費	0	91,080	−	常盤公園実習（WSMより1名）
福利費	55,000	1,065	1.9%	従業員健康診断、作業服　等
消費税引当金	185,370	168,863	91.1%	
支出合計	3,638,000	3,275,915	90.0%	
当期収支差額	0	332,085	−	

事業費（支出合計−事務管理費−消費税）

2,895,239

第２号議案

2021年度　戸塚斎場売店事業収支決算書(案)

〈収入の部〉　（単位:円）

科　　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	備　　考
売　上　金	4,500,000	4,411,730	98.0%	3ヶ月(6～8月)休場
その他の収入	420,000	756,605	180.1%	自販機・逗子市雇用奨励金
本部会計繰入金	40,000	0	0.0%	
収入合計	4,960,000	5,168,335	104.2%	

＜支出の部＞　（単位:円）

科　　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	備　　考
管　理　費	4,470,985	4,517,690	101.0%	
職員雇用費	1,441,440	1,370,372	95.1%	非常勤職員2名※1名兼務　給与・賞与
法定福利費	14,414	12,899	89.5%	同上保険料等
厚生経費	0	0	−	
旅　　費	0	0	−	
一般物品費	85,000	49,510	58.2%	事務用品・日用品
会　議　費	0	0	−	
役　務　費	125,000	120,544	96.4%	NTT電話、プロバイダ、郵送、振込手数料等
研　修　費	0	0	−	
製品仕入れ	2,600,000	2,721,605	104.7%	戸塚売店仕入費
備　品　費	60,000	0	0.0%	
雑　　費	4,619	5,500	119.1%	売店段ボール回収費(@1,100×5ケ月分)
事務管理費	140,512	237,260	168.9%	社労士・税理士・事務費
光熱水費負担金	202,965	202,965	100.0%	横浜市へ
消費税引当金	286,050	220,829	77.2%	
支出合計	4,960,000	4,941,484	99.6%	
当期収支差額	0	226,851	−	

事業費(支出合計−事務管理費−消費税)

4,483,395

第２号議案

2021年度　北部斎場売店喫茶事業収支決算書（案）

＜収入の部＞　（単位：円）

科　　目	2021年度予算額(A)	2021年度決算額	予算比	備　　考
売　上　金	18,000,000	18,642,770	103.6%	
その他の収入	1,000,000	1,360,765	136.1%	自販機・公衆電話
収入合計	19,000,000	20,003,535	105.3%	

＜支出の部＞　（単位：円）

科　　目	2021年度予算額(A)	2021年度決算額	予算比	備　　考
管　理　費	15,923,208	15,346,883	96.4%	
職員雇用費	3,930,160	4,003,858	101.9%	契約職員1名・非常勤職員1名　給与・賞与
法定福利費	496,710	405,491	81.6%	同上保険料等
厚生経費	10,000	0	0.0%	職員健康診断等
旅　費	0	900	－	職員交通費
一般物品費	50,000	35,751	71.5%	事務用品・事務用品等
会　議　費	0	0	－	
役　務　費	120,000	145,083	120.9%	KDDI携帯電話、両替手数料、振込手数料　等
研　修　費	0	0	－	
製品仕入れ	10,800,000	9,770,953	90.5%	北部売店仕入費
備　品　費	0	0	－	
雑　費	57,389	104,082	181.4%	AED、レジ保守料、振込手数料等
事務管理費	458,949	880,765	191.9%	社労士・税理士・事務費
光熱水費負担金	440,523	402,481	91.4%	横浜市へ(駐車場利用料含む)
消費税引当金	978,530	918,060	93.8%	
支出合計	17,342,261	16,667,424	96.1%	
当期収支差額	1,657,739	3,336,111	201.2%	

事業費（支出合計−事務管理費−消費税）

14,868,599

第２号議案

2021年度　久保山斎場駐車場管理事業収支決算書(案)

＜収入の部＞　　(単位:円)

科　　目	2021年度予算額(A)	2021年度決算額	予算比	備　　考
売　上　金	1,800,000	2,230,800	124%	駐車場利用料収入
その他の収入	250,000	287,840	115%	自販機売上
本部会計繰入金	2,400,000	2,121,937	88%	
収入合計	4,450,000	4,640,577	104%	

＜支出の部＞　　(単位:円)

科　　目	2021年度予算額(A)	2021年度決算額	予算比	備　　考
管　理　費	3,987,485	4,179,404	104.8%	
職員雇用費	3,581,280	3,849,067	107.5%	非常勤職員3名　給与・賞与
法定福利費	35,813	17,689	49.4%	同上保険料等
厚生経費	0	0	−	
旅　費	0	0	−	
一般物品費	30,000	4,217	14.1%	事務用品、日用品等
役　務　費	40,000	32,145	80.4%	固定電話料、郵送費
研　修　費	0	0	−	
備　品　費	0	0	−	
借料損料	111,192	113,256	101.9%	駐所場自動精算機等リース代
雑　費	13,059	17,060	130.6%	久保山駐車場賠償保険
事務管理費	176,141	145,970	82.9%	社労士・税理士・事務費
事　業　費	0	0	−	
賃　金　等	0	0	−	
福　利　費	0	0	−	
光熱水費負担金	74,631	99,831	133.8%	横浜市へ
駐車場使用料	268,664	243,464	90.6%	横浜市へ
消費税引当金	119,220	117,878	98.9%	
支出合計	4,450,000	4,640,577	104.3%	
当期収支差額	0	0	−	

事業費(支出合計−事務管理費−消費税)

4,376,729

第２号議案

2021年度就労移行支援事業　ジョブアシスト横浜収支決算書（案）

＜収入の部＞

（単位：円）

		科　目	2021年度予算額	2021年度決算見額	予算比	摘　用
事業収入	1	訓練等給付費収益	23,044,227	18,244,870	79.2%	60名定員　平均13名　244日開所　処遇改善加算含む
	2	利用者定率負担	0	111,600	－	利用者定率負担分収入
	3	負担金収入	300,000	349,550	116.5%	昼食費等利用者負担金収入
	4	その他収入	0	17	－	預金利息
	5	その他助成金	0	0	－	
横浜市補助金	6	借地借家費補助金	4,351,900	4,351,900	100.0%	横浜市借地借家費補助金
当期事業収入合計①			27,696,127	23,057,937	83.3%	
授産収入	1	事業収入	2,800,186	4,537,708	162.1%	企業・事業所実習費等
	2	雑収入	0	0	－	
当期授産収入合計②			2,800,186	4,537,708	162.1%	※前期繰越金¥186
当期収入合計(① + ②)			30,496,313	27,595,645	90.5%	

＜支出の部＞

（単位：円）

		科　目	2021年度予算額	2021年度決算見額	予算比	摘　用
事業支出	1	職員給与	12,829,337	15,525,881	121.0%	施設長・サビ管1/3・常勤2名・非常勤2名給与・賞与・諸手当
	2	法定福利費	1,783,835	2,353,818	132.0%	同上社会保険料等
	3	報償費	0	0	－	
	4	福利厚生費	25,000	21,348	85.4%	職員健康診断料　等
	5	旅費	100,000	103,231	103.2%	職員出張旅費
	6	研修費	30,000	6,000	20.0%	職員研修費
	7	消耗品費	50,000	16,200	32.4%	事務用品・日用品費
	8	備品購入費	0	0	－	
	9	印刷製本費	0	0	－	
	10	水道光熱費	650,000	708,378	109.0%	電気・水道使用料
	11	燃料費	0	0	－	
	12	修繕費	0	0	－	
	13	通信運搬費	200,000	158,506	79.3%	電話・郵券代・その他通信運搬代
	14	会議費	10,000	0	0.0%	会議時における茶菓子代
	15	広報費	0	0	－	
	16	業務委託費	0	0	－	
	17	負担金	40,000	40,000	100.0%	社協・市精連等の諸会費
	18	借地借家費	5,940,000	5,940,000	100.0%	家賃(¥495,000×12ヶ月)
	19	借料損費	8,030	8,030	100.0%	電話機年間リース代
	20	福利費	300,000	361,685	120.6%	昼食提供・実習交通費等
	21	損害保険料	25,000	6,015	24.1%	施設賠償保険料
	22	手数料	1,646,978	1,425,272	86.5%	税理士・社労士(¥1,280,072)・セコム警備委託費
	23	雑費	57,947	16	0.0%	
	24	予備費	4,000,000	0	0.0%	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出合計①			27,696,127	26,674,380	96.3%	
当期事業収支差額②			0	△ 3,616,443	－	
授産支出	1	工賃	2,800,186	4,537,708	162.1%	利用者工賃
	2	原材料費	0	0	－	
	4	雑費	0	0	－	
当期授産支出合計③			2,800,186	4,537,708	162.1%	
当期授産収支差額④			0	0	－	
当期支出合計(① + ③)			30,496,313	31,212,088	102.3%	
当期収支差額合計(② + ④)			0	△ 3,616,443	－	

事業費（当期支出合計－事務管理費−予備費）

29,932,016

第２号議案

2021年度就労継続支援B型事業　ワークショップメンバーズ収支決算書（案）

＜収入の部＞　（単位：円）

		科　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	摘　用
事業収入	1	訓練等給付費収益	66,951,086	63,605,351	95.0%	60名定員 ’平均37名 244日開所 処遇改善加算含む
	2	利用者定率負担	0	0	−	
	3	負担金収入	600,000	768,050	128.0%	昼食費等利用者負担金
	4	その他収入	30,000	551,568	1838.6%	実習謝金・中区障連公園清掃事務手数料等
横浜市補助金	5	借地借家費補助金	4,351,900	4,351,900	100.0%	横浜市借地借家費補助金
当期事業収入合計①			71,932,986	69,276,869	96.3%	
授産収入	1	事業収入	45,000,000	69,218,295	153.8%	滝頭委託費・印刷・内職
	2	雑収入	0	77	−	
当期授産収入合計②			45,000,000	69,218,372	153.8%	※前期繰越金¥2,042,519
当期収入合計(① + ②)			116,932,986	138,495,241	118.4%	

＜支出の部＞　（単位：円）

		科　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	摘　用
事業支出	1	職員給与	25,422,897	23,949,325	94.2%	施設長・サビ管1/3・常勤5名・非常勤4名給与・賞与
	2	法定福利費	3,587,658	3,521,073	98.1%	同上社会保険料等
	3	報償費	0	0	−	
	4	福利厚生費	80,000	25,338	31.7%	職員健康診断料等
	5	旅費	150,000	63,469	42.3%	職員出張旅費
	6	研修費	100,000	53,600	53.6%	職員にかかる教育訓練費
	7	消耗品費	1,300,000	1,282,981	98.7%	事務に必要な消耗品
	8	備品購入費	2,000,000	1,114,103	55.7%	利用者ﾛｯｶｰ、滝頭収納庫、PC、事務机他
	9	印刷製本費	200,000	127,481	63.7%	複合機ﾊﾟｰﾁｬｰ料
	10	水道光熱費	650,000	708,380	109.0%	電気・水道使用料
	11	燃料費	150,000	178,121	118.7%	車輌燃料費
	12	修繕費	200,000	1,121,524	560.8%	車輌点検修理費・物置(滝頭)撤去費・油圧裁断機年間保守
	13	通信運搬費	300,000	194,799	64.9%	電話・郵券代・その他通信運搬代
	14	会議費	10,000	0	0.0%	
	15	広報費	20,000	0	0.0%	
	16	業務委託費	0	0	−	
	17	負担金	40,000	40,000	100.0%	社協・市精連等の諸会費
	18	借地借家費	6,216,000	6,216,000	100.0%	(家賃¥495,000・駐車場¥23,000)×12ヶ月
	19	借料損費	2,546,540	1,457,430	57.2%	複合機・印刷機リース代等
	20	福利費	600,000	858,843	143.1%	昼食提供等
	21	損害保険料	150,000	101,095	67.4%	施設賠償保険料等
	22	手数料	4,490,467	6,298,031	140.3%	税理士・社労士等(¥6,020,831)・セコム警備委託費
	23	雑費	19,424	251,877	1296.7%	運営費のうち、いずれにも属さない費用
	24	予備費	23,700,000	0	0.0%	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出合計①			71,932,986	47,563,470	66.1%	
当期事業収支差額②			0	21,713,399	−	
授産支出	1	工賃	10,553,230	14,606,680	138.4%	利用者工賃
	2	原材料費	31,711,120	49,191,188	155.1%	印刷用紙等　原材料費
	4	雑費	2,735,650	4,800,950	175.5%	消費税(¥3,720,923)等
当期授産支出合計③			45,000,000	68,598,818	152.4%	
当期授産収支差額④			0	619,554	−	
当期支出合計(① + ③)			116,932,986	116,162,288	99.3%	
当期収支差額合計(② + ④)			0	22,332,953	−	

事業費（当期支出合計－事務管理費－消費税-予備費）

106,420,534

第２号議案

2021年度就労継続支援B型事業　すきっぷ収支決算書（案）

＜収入の部＞

（単位：円）

		科　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	摘　用
事業収入	1	訓練等給付費収益	25,362,895	24,235,450	95.6%	60名定員　平均14名　244日開所　処遇改善加算含む
	2	利用者定率負担	0	109,748	−	
	3	負担金収入	550,000	787,600	143.2%	利用者定率負担金
	4	その他収入	0	14	−	預金利息
横浜市補助金	5	借地借家費補助金	3,667,600	3,667,600	100.0%	横浜市借地借家費補助金
当期事業収入合計①			29,580,495	28,800,412	97.4%	
授産収入	1	事業収入	3,600,000	5,933,048	164.8%	内職・公園清掃　等
	2	雑収入	0	0	−	
当期授産収入合計②			3,600,000	5,933,048	164.8%	
当期収入合計(① + ②)			33,180,495	34,733,460	104.7%	

＜支出の部＞

（単位：円）

		科　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	摘　用
事業支出	1	職員給与	14,710,881	14,735,233	100.2%	施設長・サビ管1/3・常勤3名・非常勤1名給与・賞与・諸手当
	2	法定福利費	2,335,480	2,121,567	90.8%	同上社会保険料等
	3	報償費	0	0	−	
	4	福利厚生費	45,000	21,988	48.9%	職員健康診断料等
	5	旅費	30,000	52,577	175.3%	職員出張旅費
	6	研修費	20,000	0	0.0%	
	7	消耗品費	200,000	162,139	81.1%	事務に必要な消耗品
	8	備品購入費	200,000	0	0.0%	パソコン・什器等
	9	印刷製本費	45,000	38,753	86.1%	複合機パーチャー料
	10	水道光熱費	450,000	501,828	111.5%	電気・水道使用料
	11	燃料費	0	0	−	
	12	修繕費	0	133,200	−	下水不具合調査費用等
	13	通信運搬費	160,000	148,524	92.8%	電話・郵券代・その他通信運搬代
	14	会議費	5,000	170	3.4%	会議時における茶菓子代
	15	広報費	0	0	−	
	16	業務委託費	0	0	−	
	17	負担金	45,000	40,000	88.9%	社協・市精連等の諸会費
	18	借地借家費	4,777,056	4,777,056	100.0%	(家賃¥398,088)×12ヶ月
	19	借料損費	211,248	400,974	189.8%	複合機@¥8,250・エアコン@¥39,600月額リース料
	20	福利費	550,000	896,408	163.0%	昼食提供・実習交通費等
	21	損害保険料	4,500	25,670	570.4%	施設賠償保険料等
	22	手数料	1,756,569	1,958,062	111.5%	税理士・社労士(¥1,559,974) 賃貸借再契約手数料(¥398,088)
	23	雑費	34,761	58,983	169.7%	運営費のうち、いずれにも属さない費用
	24	予備費	4,000,000	0	0.0%	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出合計①			29,580,495	26,073,132	88.1%	
当期事業収支差額②			0	2,727,280	−	
授産支出	1	工賃	3,600,000	5,933,048	164.8%	利用者工賃
	2	原材料費	0	0	−	
	4	雑費	0	0	−	
当期授産支出合計③			3,600,000	5,933,048	164.8%	
当期授産収支差額④			0	0	−	
当期支出合計(① + ③)			33,180,495	32,006,180	96.5%	
当期収支差額合計(② + ④)			0	2,727,280	−	

事業費（当期支出合計－事務管理費－予備費）

30,446,206

第２号議案

2021年度 就労継続支援A型事業 横浜SSJ久保山・戸塚事業所 収支決算書（案）

＜収入の部＞ （単位：円）

		科目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	適用
事業収入	1	訓練等給付費収入	45,579,515	45,447,786	99.7%	20名定員 平均14名 320日開所 処遇改善加算含む
	2	その他収入	50,000	57,226	114.5%	預金利息 等
	3	負担金収入	700,000	847,000	121.0%	昼食費負担金収入
当期事業収入小計①			46,329,515	46,352,012	100.0%	
授産収入	1	委託費	24,334,200	24,334,200	100.0%	横浜市より（消費税含む）
	2	その他収入	0	16,800	－	実習謝金
		本部会計繰入金	0	0	－	
当期授産収入小計②			24,334,200	24,351,000	100.1%	※前期繰越金¥3,002,935
当期収入合計(① + ②)			70,663,715	70,703,012	100.1%	

＜支出の部＞ （単位：円）

		科目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	適用
事業支出	1	職員給与	26,134,228	23,697,348	90.7%	管理者・サビ管・常勤4名・非常勤3名給与・諸手当
	2	法定福利費	4,070,454	3,689,204	90.6%	同上社会保険料等
	3	報償費	100,000	85,500	85.5%	昼食配達ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ謝金 等
	4	福利厚生費	80,000	37,605	47.0%	職員健康診断料 等
	5	旅費	140,000	106,015	75.7%	職員出張旅費
	6	研修費	30,000	45,800	152.7%	職員研修費
	7	消耗品費	350,000	543,785	155.4%	事務用品・日用品
	8	備品購入費	300,000	24,391	8.1%	電化製品等
	9	印刷製本費	150,000	49,571	33.0%	複合機ﾊﾟｰﾁｬｰ料
	10	水道光熱費	360,000	367,867	102.2%	電気・水道使用料
	11	燃料費	70,000	74,165	106.0%	車輌燃料費
	12	修繕費	300,000	229,440	76.5%	運搬車両車検点検、整備費用
	13	通信運搬費	300,000	335,246	111.7%	固定電話料金・郵送料
	14	負担金	40,000	40,000	100.0%	市精連会費、南区社協会費
	15	借地借家費	2,128,020	2,128,020	100.0%	(家賃¥151,085/駐車場¥26,250)×12ヶ月
	16	借料損費	122,280	117,265	95.9%	複合機ﾘｰｽ料・調理室ﾕﾆﾏｯﾄ料
	17	福利費	1,000,000	1,052,602	105.3%	昼食提供・従業員健康診断・従業員交通費等
	18	損害保険料	130,000	88,350	68.0%	施設賠償保険・車輌任意保険
	19	手数料	4,440,463	3,733,657	84.1%	税理士・社労士(¥3,733,657)
	20	雑費	84,070	100,400	119.4%	租税公課・振込手数料等
	21	予備費	6,000,000	0	0.0%	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出小計①			46,329,515	36,546,231	78.9%	
当期事業収支差額②			0	9,805,781	－	
授産支出	1	給与	22,006,605	24,023,213	109.2%	当事者スタッフ・利用者給与・賞与
	2	法定福利費	396,786	402,627	101.5%	当事者スタッフ・利用者法定福利費
	3	実習費	0	48,000	－	従業員実習選考費
	4	雑費	712,879	49,014	6.9%	湯茶一般物品費
	5	消費税引当金	1,217,930	0	0.0%	
当期授産支出小計③			24,334,200	24,522,854	100.8%	
当期授産収支差額④			0	△ 171,854	－	
当期支出合計(① + ③)			70,663,715	61,069,085	86.4%	
当期収支差額合計(② + ④)			0	9,633,927	－	

事業費(当期支出合計−事務管理費−消費税−予備費)

57,335,428

第２号議案

2021年度　就労継続支援A型事業　横浜SSJ北部事業所　収支決算書（案）

＜収入の部＞　　（単位：円）

		科　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	適　用
事業収入	1	訓練等給付費収入	51,454,121	49,073,235	95.4%	20名定員　平均16名　321日開所　処遇改善加算含む
	2	その他収入	50,000	27	0.1%	預金利息
	3	負担金収入	0	0	−	
当期事業収入合計①			51,504,121	49,073,262	95.3%	
授産収入	1	委託費	38,310,800	38,310,800	100.0%	横浜市より（消費税含む）
	2	その他収入	0	3	−	預金利息
		本部会計繰入金	0	0	−	
当期授産収入合計②			38,310,800	38,310,803	100.0%	※前期繰越金¥72,435
当期収入合計(① + ②)			89,814,921	87,384,065	97.3%	

＜支出の部＞　　（単位：円）

		科　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	適用
事業支出	1	職員給与	25,228,924	22,555,427	89.4%	管理者・サビ管・常勤4名・非常勤2名給与・諸手当
	2	法定福利費	3,973,346	3,594,579	90.5%	同上社会保険料等
	3	報償費	0	0	−	ボランティア交通費　等
	4	福利厚生費	70,000	54,821	78.3%	職員健康診断料　等
	5	旅費	220,000	179,461	81.6%	職員出張旅費
	6	研修費	50,000	2,800	5.6%	職員研修費
	7	消耗品費	200,000	108,255	54.1%	事務用品・日用品費
	8	備品購入費	350,000	160,044	45.7%	パソコン・電化製品等
	9	印刷製本費	100,000	64,861	64.9%	複合機パーチャー料
	10	水道光熱費	500,000	531,331	106.3%	水道・電気使用料
	11	燃料費	0	0	−	
	12	修繕費	0	0	−	
	13	通信運搬費	300,000	329,939	110.0%	固定電話・郵送料
	14	負担金	40,000	35,000	87.5%	市精連会費
	15	借地借家費	4,204,440	4,204,440	100.0%	事務所借上費(¥350,370×12か月)
	16	借料損費	104,976	104,976	100.0%	複合機リース料(¥8,748×12か月)
	17	福利費	100,000	254,995	255.0%	従業員健康診断代・慶弔費・従業員交通費等
	18	損害保険料	50,000	39,830	79.7%	施設賠償保険
	19	手数料	5,495,864	4,824,861	87.8%	税理士・社労士(¥4,494,861) 賃貸借契約更新手数料(¥330,,000)
	20	雑費	16,571	70,681	426.5%	職員実習選考費・振込手数料等
	21	予備費	10,500,000	0	0.0%	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出合計①			51,504,121	37,116,301	72.1%	
当期事業収支差額②			0	11,956,961	−	
授産支出	1	給与	32,844,570	30,681,155	93.4%	当事者スタッフ・利用者給与・賞与
	2	法定福利費	1,991,010	2,199,696	110.5%	当事者スタッフ・利用者法定福利費
	4	実習費	100,000	415,305	415.3%	従業員実習選考費
	5	雑費	1,500,000	555,992	37.1%	湯茶一般物品費
	6	消費税引当金	1,875,220	2,953,647	157.5%	
当期授産支出小計③			38,310,800	36,805,795	96.1%	
当期授産収支差額④			0	1,505,008	−	
当期支出合計(① + ③)			89,814,921	73,922,096	82.3%	
当期収支差額合計(② + ④)			0	13,461,969	−	

事業費(当期支出合計−事務管理費−消費税−予備費)

66,473,588

第２号議案

2021年度　計画相談事業収支決算書(案)

<収入の部>　　(単位:円)

科　　目	2021年度予算額(A)	2021年度決算額	達成率	備　　考
計画相談給付	3,596,649	4,793,630	133.3%	244日・利用登録者53名
その他の収入	0	4	−	預金利息
本部会計繰入金	1,800,000	690,554	38.4%	
合計	5,396,649	5,484,188	101.6%	

＜支出の部＞　　(単位:円)

科　　目	2021年度予算額(A)	2021年度決算額	達成率	備　　考
職員雇用費	4,140,872	4,259,743	102.9%	常勤職員1名　給与・賞与
法定福利費	703,948	733,198	104.2%	同上保険料等
厚生経費	10,000	7,169	71.7%	職員健康診断等
旅費	120,000	123,502	102.9%	出張旅費
一般物品費	30,000	220	0.7%	事務用品　日用品
光熱水費	0	0	−	
借用損料	0	12,980	−	パソコン年間リース料
役務費	150,000	113,063	75.4%	電話、郵送費
研修費	20,000	12,800	64.0%	職員研修費
備品費	0	0	−	
雑費	17,511	0	0.0%	
事務管理費	204,318	221,513	108.4%	社労士・税理士・事務費(¥221,513)
消費税引当金	0	0	−	
合計	5,396,649	5,484,188	101.6%	
当期収支差額	0	0	−	

事業費(支出合計−事務管理費)

5,262,675

第２号議案

2021年度　共同生活援助　SSJ鶴ヶ峰　収支決算書（案）

＜収入の部＞

科　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	摘　要
横浜市補助金	4,289,280	4,320,714	100.7%	
建物借上加算	1,820,160	1,820,160	100.0%	￥25,280×6名×12ヶ月　※旧借地借家費
水道料金加算	93,600	84,130	89.9%	¥1,300×市内6名×12ヶ月　※旧水道・下水道料金補助金
介護支援加算	863,520	842,960	97.6%	¥10,280×7名×12ヶ月　※旧要介護支援費
運営基本費	1,152,000	1,213,464	105.3%	¥16,000×市内6名×12ヶ月
サービス管理費	360,000	360,000	100.0%	¥5,000×市内6名×12ヶ月
介護給付費	9,636,628	10,728,388	111.3%	定員7名　365日　処遇改善費含む
入居者負担金	4,956,000	4,277,225	86.3%	
入居料	4,116,000	4,116,000	100.0%	49,000円×7名×12ヶ月
光熱水費	840,000	161,225	19.2%	共有スペース光熱水費
その他負担金	0	16,800	−	家財保険加入負担金¥2,400×7名
助成金	0	22,000	−	コロナに関する臨時助成金
寄付金	0	0	−	
雑収入	180,000	195,010	108.3%	逗子市家賃助成金(¥15,000×12ヶ月)
本部繰入金	3,550,000	2,831,669	79.8%	
合　計	22,611,908	22,391,806	99.0%	

＜支出の部＞

	科　目	2021年度予算額	2021年度決算額	予算比	摘　要
1	職員給与	10,694,948	10,883,123	101.8%	常勤2名・パート1名給与・諸手当
2	法定福利費	1,634,989	1,701,931	104.1%	同上　社会保険・厚生年金・労働保険
3	報償費	360,000	412,069	114.5%	アドバイザー謝金
4	福利厚生費	25,000	17,887	71.5%	職員健康診断
5	旅費	36,000	64,128	178.1%	職員出張旅費、アドバイザー旅費
6	研修費	20,000	5,700	28.5%	職員研修参加費
7	消耗品費	30,000	251,826	839.4%	事務用品等
8	備品購入費	200,000	35,329	17.7%	什器等備品
9	水道光熱費	960,000	177,735	18.5%	電気・水道使用料
10	修繕費	0	121,000	−	防災設備点検、アンテナ工事
11	通信運搬費	200,000	194,244	97.1%	NTT×2回線・携帯電話・ﾈｯﾄﾜｰｸ・郵便等　通信費
12	会議費	10,000	8,762	87.6%	会議等の飲物代
13	負担金	40,000	30,900	77.3%	町内会・社協・市精連等の年会費
14	借地借家費	7,080,000	7,080,000	100.0%	590,000円×12ヶ月
15	借料損費	66,000	66,000	100.0%	複合機リース料
16	印刷製本費	72,000	49,517	68.8%	複合機パーチャー料
17	損害保険料	20,000	41,100	205.5%	火災保険、施設賠償保険
18	手数料	1,026,376	882,194	86.0%	社労士・税理士・嘱託医(¥864,404)
19	雑費	136,595	368,361	269.7%	水道料補助金支出(@¥1,300×6名×12ヶ月)・その他費用
	合　計	22,611,908	22,391,806	99.0%	
	当期収支差額	0	0	−	

事業費(支出合計−事務管理費)

21,509,612

第２号議案

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ資産の部			
１流動資産			
現金・預金	36,327,501		
前 払 費 用	4,039,447		
未 収 金	54,270,051		
商品･貯蔵品	1,011,795		
立 替 金	1,037,344		
流 動 資 産 合 計		96,686,138	
２固定資産			
その他の固定資産			
設 備 造 作	11,851,867		
機械及び装置	228,009		
車両運搬具	509,473		
什 器 備 品	3,515,500		
保 証 金	9,135,800		
長期前払費用	2,196,227		
その他の固定資産	0		
固 定 資 産 合 計		27,436,876	
資 産 合 計			124,123,014
Ⅱ負債の部			
１流動負債			
未 払 金	8,039,165		
預 り 金	0		
未払法人税等	9,801,500		
未払消費税額	2,549,900		
流 動 負 債 合 計		20,390,565	
２固定負債			
設備資金借入金	5,190,000		
固 定 負 債 合 計		5,190,000	
負 債 合 計			25,580,565
Ⅲ正味財産の部			
正 味 財 産			98,542,449
（内当期正味財産増加額）			16,310,701
負債及び正味財産合計			124,123,014

流動資産合計		流動負債合計		次年度繰越金
96,686,138	－	20,390,565	＝	76,295,573

第２号議案

正味財産増減計算書

自:2021年4月1日　至:2022年3月31日

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ増加の部			
１資産増加額			
①当期資金収支差額	13,332,391	13,332,391	
②固定資産取得額			
建物附属設備	0		
器具及び備品	0		
車両運搬具	0		
その他の固定資産(PC)	0		
保証金等	840,000		
長期前払費用	868,088	1,708,088	
２負債減少額			
①借入金元金返済	5,220,000	5,220,000	
小計			
増 加 額 合 計			20,260,479
Ⅱ減少の部			
１資産減少額			
①当期資金収支差額		0	
②固定資産減少額			
建物附属設備減価償却額	1,423,120		
機械及び装置減価償却額	45,711		
車両及び運搬具減価償却額	254,353		
器具及び備品減価償却額	1,732,869		
その他の固定資産減価償却費	0		
保証金等	146,382		
長期前払費用	347,343	3,949,778	
③固定資産除却		0	
２負債増加額			
①借入金	0	0	
減 少 額 合 計			3,949,778
当期正味財産増加及減少額			16,310,701
前期繰越額			82,231,748
期末正味財産合計額			98,542,449

監　査　報　告　書

特定非営利活動法人　横浜市精神障がい者就労支援事業会定款第45条の定めるところにより、同会の業務執行並びに財産の状況について、2021年度事業報告、収支決算書、更にこの内容の明細を証する諸帳簿、証拠書類について審査したところ事業の執行並びに会計の内容についていずれも適正であることが確認されたので報告します。

2022 年 5 月 30 日

監　事　水谷信雄　印

監　事　菊地綾子　印

第３号議案

２０２２年度事業計画（案）

１．就労支援事業の実施

精神障がい者の働く場として次の事業の運営を行う。

（１） 常盤公園管理業務受託事業

①内容：精神障がい者の働く場として緑とコミュニティグループから委託を受け、常盤公園の受付業務と管理棟及び園内のトイレ等の清掃業務を行う。

②日時：年末年始５日間を除く年間 360 日、８：30 ～ 17：30
夏季は５月 16 日～８月 15 日、８：30 ～ 19：30
従業員は１日８時間、週２ ～ ３日勤務

③場所：保土ヶ谷区常盤台

④従事者：本部事務局職員２名

⑤受益者：従業員３名

⑥予算規模：3,608,000 円

（２）戸塚斎場売店事業

①内容：横浜市から目的外使用許可を受け、戸塚斎場売店の運営を行う。就労訓練の場として運営を行う。

②日時：休場日（１月１・２日及び輪番開場日を除く友引日）以外の年間 319 日
８：45 ～ 15：30

③場所：戸塚区鳥が丘

④従事者：非常勤職員１名

⑤受益者：久保山・戸塚事業所従業員

⑥予算規模：6,950,000 円

（３）北部斎場売店喫茶事業

①内容：横浜市から目的外使用許可を受け、北部斎場売店の運営を行う。就労訓練の場として運営を行う。

②日時：休場日（１月１・２日及び輪番開場日を除く友引日）以外の年間 319 日
８：45 ～ 16：30

③場所：緑区長津田町

④従事者：非常勤職員２名

⑤受益者：北部事業所従業員

⑥予算規模：20,200,000 円

（４）久保山斎場駐車場管理事業

①内容：横浜市から目的外使用許可を受け、久保山斎場内駐車場の土日休祭日の霊園墓参者への一般貸出業務等の管理運営を行う。

②日時：年間 134 日　土日・祝祭日・年末年始・彼岸・盆 10：00 ～ 16：00

③場所：西区元久保町

④従事者：非常勤職員３名（当事者職員１名・シルバー職員１名）、本部事務局職員２名

⑤受益者：非常勤職員３名（当事者職員１名・シルバー職員１名）

⑥予算規模：4,400,000 円

２．障害福祉サービス事業及び相談支援事業

（１）多機能型事業所

・就労移行支援事業　　ジョブアシスト横浜

・就労継続支援事業Ｂ型　ワークショップメンバーズ

①内容：

・個別支援計画に基づき所内での就労準備プログラム・基礎的な訓練、及び企業・法人内他事業所での職場実習を通して一般就労に向けた訓練を行う。

・ハローワーク、合同面接会等求職活動における支援を実施する。

・就労支援員を中心に、関係機関と連携しながら、実習先・就労先の職場開拓を行う。

・利用者の安定通所、所内・所外の活動への参加が維持継続できるよう、就労面のみならず、生活面、体調面の支援も行う。

・希望により個別の在宅支援プログラムを提供することで、個別の目標に応じた支援を行う。

・積極的に新規作業を取り入れ、工賃向上を目指す。

・レクリエーション、旅行等利用者の余暇活動の支援を行う。

・ミーティングやアンケート調査を行いメンバー同士の交流、希望や考えを共有する。

・適正な支援ができるよう職員に援助技術、就労支援等の研修を受講させスキルアップを図る。事業所内や法人内他事業所と合同でケース検討会等を行い、職員間の情報・知識の共有化や意思疎通を図る。

・昼食提供を行い、安価で栄養バランスのとれた食事を提供するとともに訓練プログラムとしても活用する。

②日時：年間 244 日、9：00 ～ 17：00（活動時間　9：30 ～ 15：30）

③場所：保土ヶ谷区岩間町

④従事者：職員 15 名（管理者１名、サービス管理責任者１名、常勤８名、非常勤５名）

⑤受益者：利用登録者　ジョブアシスト横浜　　13 名（平均 11 名）

ワークショップメンバーズ　　65 名（平均 35 名）

⑥予算規模：ジョブアシスト横浜：34,058,827 円

ワークショップメンバーズ：123,744,972 円

（２） 就労継続支援Ｂ型　すきっぷ

①内容：

・昨年度Ｂ型事業所利用希望者が増え、現存の施設では新規受け入れが難しい状況にあったため、ワークショップメンバーズの従たる事業所から独立し、作業スペースを増設・定員を増やし新たに主たる事業所・従たる事業所を開設する。

・個別支援計画に基づき所内での就労準備プログラム・基礎的な訓練、及び企業・法人内他事業所での職場実習を通して一般就労に向けた訓練を行う。

・ハローワーク、合同面接会等求職活動における支援を実施する。

・関係機関と連携しながら、実習先・就労先の職場開拓を行う。

・利用者の安定通所、所内・所外の活動への参加が維持継続できるよう、就労面のみならず、生活面、体調面の支援も行う。

・希望により個別の在宅支援プログラムを提供することで、個別の目標に応じた支援を行う。

・積極的に新規作業を取り入れ、工賃向上を目指す。

・レクリエーション、旅行等利用者の余暇活動の支援を行う。

・ミーティングやアンケート調査を行いメンバー同士の交流、希望や考えを共有する。

・適正な支援ができるよう職員に援助技術、就労支援等の研修を受講させスキルアップを図る。事業所内や法人内他事業所と合同でケース検討会等を行い、職員間の情報・知識の共有化や意思疎通を図る。

・昼食提供を行い、安価で栄養バランスのとれた食事を提供するとともに訓練プログラムとしても活用する。

②日時：年間 244 日、9：00 ～ 17：00（活動時間　9：30 ～ 15：30）

③場所：

・主たる事業所：中区蓬莱町

・従たる事業所：南区高根町

④従事者：職員 8 名(管理者 1 名、サービス管理責任者 1 名、常勤 3 名、非常勤 3 名)

⑤受益者：利用登録者　26 名（平均 15 名）

⑥予算規模：40,982,104 円

（３）就労継続支援Ａ型　横浜ＳＳＪ久保山・戸塚事業所

①内容：

・施設外の就労として、横浜市から委託を受けて横浜市久保山斎場（西区元久保町）の湯茶接遇清掃業務を行う。

・施設外支援として、目的外使用許可を受けて横浜市戸塚斎場（戸塚区鳥が丘）の接客業務、在庫管理、清掃業務を行う。

・新型コロナウイルス感染予防、まん延防止等重点措置・緊急事態宣言発令における勤務形態など、従業員が安心・安全に仕事に従事できるよう引き続き環境整備を行っていく。

・従業員が互いに尊重・協力し合い、やりがいを持って業務に取り組めるような職場作りを目指す。
・ハローワーク・合同面接会同行の支援、求職活動における訓練を行い、一般企業への就職希望者の送り出しを行う。
・個別支援計画を作成し、従業員の目標を共有し、仕事面・生活面の支援を行う。
・研修計画に基づき、職種や経験、ニーズに応じた内容の研修に参加して、さらなる職員のスキルアップを図る。
・定期的にミーティングを行い、業務における改善検討や生活面における支援、状況に応じてレクリエーション等も行っていく。
・地域との連携を図り、見学・体験実習受入れを積極的に行う。
・安価で栄養バランスのとれた昼食提供を行い、調理補助として訓練の場とする。
②日時：年間 320 日、8：45 ～ 16：30
③場所：南区高根町
④従事者：職員 8 名（管理者 1 名、サービス管理責任者 1 名、常勤 3 名、非常勤 3 名）
⑤受益者：利用登録者 30 名（平均 14 名）
⑥予算規模：66,547,923 円

（4）就労継続支援Ａ型　横浜ＳＳＪ北部事業所

①内容：
・施設外の就労として、横浜市から委託を受けて横浜市北部斎場（緑区長津田町）の湯茶接遇清掃業務を行う。
・施設外支援として、目的外使用許可を受けて横浜市北部斎場（緑区長津田町）の売店喫茶接客業務、在庫管理、清掃業務を行う。
・利用者とのコミュニケーションを図りながら、利用者の希望や気持ちに向き合い、受けとめていく。
・利用者本人のペースに合わせながら、利用者の希望や目標に向かうかかわりを行っていく。
・障がい特性や生活・家庭環境などを踏まえ、利用者が働きやすい環境、多様な働き方が出来る環境を整えていくとともに、利用者自身で選択し、自己決定出来るような環境を作っていく。
・一般就労を希望する利用者のニーズ等を満たせるよう取り組んでいく。
・新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、少人数におけるレクリエーションやプログラムなどを年間通して企画し、実施していく。
・法人研修や外部研修（講義形式、オンライン形式問わず）などへの参加推進や事業所内研修の充実を図り、職員のスキルアップを図る。
・見学者やボランティア、実習生などの受け入れなど外部の方々とのつながりを積極的に持ち、ネットワークを構築し、地域福祉における役割を果たしていく。

・新型コロナウイルス感染拡大をはじめとする自然災害などの緊急事態における事業継続の観点からBCPプランを作成・活用し、危機管理対策の強化を図っていく。

②日時：年間331日、8：45 ～ 16：30

③場所：緑区十日市場町

④従事者：職員8名（管理者1名、サービス管理責任者1名、常勤4名、非常勤職員2名）

⑤受益者：利用登録者34名（当事者スタッフ5名、従業員29名）（平均16名）

⑥予算規模：87,399,958円

（５）横浜ＳＳＪ相談支援室

①内容：

・障害福祉サービス利用希望者に対して、各々の特性にあわせた障害福祉サービスを提案、利用希望者のニーズに応える。

・利用者が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、法律に基づく指定特定相談支援事業所として計画相談支援サービスを提供する。

・その他関連業務。

②日時：年間244日、9：00 ～ 17：00

③場所：南区高根町

④従事者：管理者1名、常勤職員1名

⑤受益者：利用登録者53名

⑥予算規模：5,520,000円

（６）共同生活援助　ＳＳＪ鶴ケ峰

①内容：

・利用者が希望する生活に寄り添いながら、面談や相談していく中で支援を進めていく。必要に応じて通院同行、モニタリングに参加して関係機関との連絡調整等を行う。

・共有スペースを活用して利用者同士のコミュニティの場となるよう支援する。

・夕食提供を週2～3日行う。

・防災訓練、設備点検、運営連絡会、個別支援会議等、年２回は行う。

・地域内で他施設等と交流を深め、情報共有を行う。

・利用者支援を行うにあたり、職員のスキルアップ研修を行う。

②日時：年間365日

③場所：旭区鶴ヶ峰本町

④従事者：職員3～4名（管理者1名・サービス管理責任者1名・非常勤職員1～２名）

⑤受益者：入居者7名

⑥予算規模：20,825,124円

（７）新設グループホーム（名称未定）

①内容：生活の基盤として重要な「住まい」の部分で生活支援を進めるために２館目となるグループホームを設置し、就労やその人らしい生活ができるように支援する。

②日時：2023 年 2 月開設準備　3 月 1 日開所

③場所：未定

④従事者：職員 4 名（管理者・サービス管理責任者 1 名・非常勤職員 3 名）

⑤受益者：入居者 8 名

⑥予算規模：設置費 5,700,000 円

運営費 1,733,468 円

３．調査研究及び研修事業

外部研修企画委員、施設長、主任を中心に研修内容、年間を通じてスケジュールを作成しリモート環境を活用するかたちでの研修を計画、実施する。

①内容：未定

②日時：未定

③場所：横浜 SSJ 会議室

④参加者：研修企画委員、施設長、主任

⑤予算規模：0 円

４．要望陳情活動及び施策の提言

（１）必要に応じて施策提言を行う。

（２）市精連の要望陳情活動に協力し、参加する。

５．広報啓発事業

（１）横浜 SSJ ニュースを年 3 回発行する。

（２）ホームページの全面リニューアル、管理を行う。

デザイン、セキュリティ強化、スマートホン対応などの既設ホームページの全面リニューアルを行う。

第３号議案

６．関係機関各種会議への出席

・横浜市精神障害者地域生活支援連合会(市精連)理事会・日中活動部会・研修会等
・横浜市精神保健福祉審議会
・グリーンジョブサポート運営会議
・保土ケ谷区自立支援協議会　精神部会事務局会議
・保土ケ谷区社会福祉協議会　評議員会
・西部地域精神保健福祉就労支援ネットワーク会議
・神奈川県精神保健福祉士協会　権利擁護委員会
・緑区自立支援協議会
・緑区生活支援センター運営連絡会
・旭グループホームミーティング
・神奈川県社会福祉協議会　日常生活自立支援事業契約締結審査会

７．その他

（１）人事考課の導入にむけた準備

２０２３年度本格施行にむけた試行期間として引き続き人事考課の準備をすすめる。

（２）引続き社会福祉法人化の検討をすすめる。

第４号議案

2022年度　横浜SSJ収支予算書(案)

＜収入の部＞　　（単位：円）

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)－(B)	備　考
会　費　収　入	280,000	270,000	10,000	SSJ会員年会費
その他の収入	300,000	300,000	0	会議室貸出料等
就労支援事業収入	407,500,376	393,324,987	14,175,389	
受　託　費	3,608,000	3,608,000	0	
管理業務委託事業	3,608,000	3,608,000	0	緑とコミュニティグループ常盤公園委託費
売　上　金　額	29,380,000	25,970,000	3,410,000	各別紙個表参照
戸塚斎場売店事業	6,600,000	4,920,000	1,680,000	
北部斎場売店事業	20,200,000	19,000,000	1,200,000	
久保山駐車場管理事業	2,580,000	2,050,000	530,000	
総合支援法事業収入	374,512,376	363,746,987	10,765,389	各別紙個表参照
ジョブアシスト横浜	29,508,827	30,496,313	△ 987,486	
ワークショップメンバーズ	123,744,972	116,932,986	6,811,986	委託費¥506,000(脳卒中神経脊椎センター)2か月含む
すきっぷ	38,132,104	33,180,495	4,951,609	委託費¥2,530,000(脳卒中神経脊椎センター)10ケ月含む
久保山・戸塚事業所	66,547,923	70,663,715	△ 4,115,792	委託費¥24,851,200(久保山斎場)含む
北　部　事　業　所	87,399,958	89,814,921	△ 2,414,963	委託費¥38,643,000(北部斎場)含む
計　画　相　談	4,500,000	3,596,649	903,351	
SSJ　鶴　ヶ　峰	19,445,124	19,061,908	383,216	
新設グループホーム	5,233,468	0	5,233,468	
当期収入合計	408,080,376	393,894,987	14,185,389	
前　期　繰　越　金	76,295,573	62,963,182	13,332,391	
収　入　合　計	484,375,949	456,858,169	27,517,780	

＜支出の部＞　　（単位：円）

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)－(B)	備　考
就労支援事業管理費	28,749,389	30,440,726	△ 1,691,337	
報償費	7,200,000	6,000,000	1,200,000	理事長・税理士・社労士・嘱託医
職員雇用費	10,534,316	12,956,316	△ 2,422,000	事務局長・常勤1名　給与・賞与・諸手当
法定福利費	2,219,234	2,202,574	16,660	同上保険料等
厚生経費	25,000	25,000	0	同上健康診断等
旅費	600,000	600,000	0	職員出張旅費
一般物品費	300,000	600,000	△ 300,000	事務用品
印刷製本費	300,000	300,000	0	複合機カウンター料・総会資料 等
光熱水費	350,000	350,000	0	事務所光熱水費
会議費	20,000	20,000	0	理事会・施設長会議等
役務費	600,000	700,000	△ 100,000	NTT電話、docomo携帯、ネットワーク回線、郵送、印紙代等
研修費	100,000	150,000	△ 50,000	事業報告集発行等
広報費	1,069,200	650,000	419,200	HPﾘﾆｭｰｱﾙ、SSJﾆｭｰｽ発行（年間2回）、更新
借用損料	5,038,894	5,026,464	12,430	事務所家賃・ｺﾋﾟｰ機ﾘｰｽ料 勤怠ｼｽﾃﾑﾘｰｽ・ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ料
備品費	300,000	500,000	△ 200,000	PC切替・什器・会議室備品　等
雑費	92,745	360,372	△ 267,627	各種手数料・社会福祉協議会会費・町内会費他
就労支援事業費	358,124,860	323,768,243	34,356,617	各別紙個表参照
管理業務受託事業	3,223,661	3,198,622	25,039	各別紙個表参照
戸塚斎場売店事業	6,422,167	4,533,438	1,888,729	
北部斎場売店事業	16,262,890	15,904,782	358,108	
久保山駐車場管理事業	4,130,860	4,154,639	△ 23,779	
ジョブアシスト横浜	32,656,507	24,849,335	7,807,172	
ワークショップメンバーズ	89,437,882	86,006,869	3,431,013	
すきっぷ	39,223,462	27,393,536	11,829,926	
久保山・戸塚事業所	61,560,207	59,005,322	2,554,885	
北部事業所	72,741,743	71,943,837	797,906	
計画相談	5,285,078	5,192,331	92,747	
SSJ鶴ヶ峰	19,900,154	21,585,532	△ 1,685,378	
新設グループホーム	7,280,249	0	7,280,249	
消費税引当金	8,100,200	7,401,000	699,200	
法人税引当金	9,801,500	6,248,200	3,553,300	
予　備　費	79,600,000	89,000,000	△ 9,400,000	日政金返済　含む
支　出　合　計	484,375,949	456,858,169	27,517,780	当期収支差額　¥3,304,427

第４号議案

2022年度　管理業務受託事業収支予算書（案）

〈収入の部〉　（単位：円）

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額（A）−（B）	備　　考
公園受託費	3,280,000	3,280,000	0	緑とコミュニティグループより
同消費税	328,000	328,000	0	
当期収入合計	3,608,000	3,608,000	0	
本部会計繰入金	0	30,000	△ 30,000	

＜支出の部＞　（単位：円）

科　　目		2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額（A）−（B）	備　　考
管理費		257,956	259,630	△ 1,674	
	職員雇用費	0	0	0	
	法定福利費	25,000	0	25,000	労働保険
	雑費	17,480	5,622	11,858	運営費のうち、いずれにも属さない費用
	事務管理費	215,476	254,008	△ 38,532	社労士・税理士・事務費
事業費		3,181,181	3,193,000	△ 11,819	
	賃金等	3,151,181	3,138,000	13,181	従業員4名※1名兼務　給与・賞与
	実習費	0	0	0	
	福利費	30,000	55,000	△ 25,000	従業員健康診断、作業服　等
消費税引当金		168,863	185,370	△ 16,507	
当期支出合計		3,608,000	3,638,000	△ 30,000	
当期収支差額		0	0	0	

事業費（支出合計−事務管理費−消費税）

3,223,661

第４号議案

2022年度　戸塚斎場売店事業収支予算書(案)

〈収入の部〉　（単位:円）

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)−(B)	備　　考
売　上　金	6,000,000	4,500,000	1,500,000	戸塚売店売上
その他の収入	600,000	420,000	180,000	自販機・公衆電話
当期収入合計	6,600,000	4,920,000	1,680,000	
本部会計繰入金	350,000	40,000	310,000	

＜支出の部＞　（単位:円）

科　　目		2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)−(B)	備　　考
管　理　費		6,526,206	4,470,985	2,055,221	
	職員雇用費	1,488,480	1,441,440	47,040	非常勤職員2名※1名兼務　給与・賞与
	法定福利費	14,885	14,414	471	労働保険料・雇用保険料
	厚生経費	0	0	0	
	旅　　費	0	0	0	
	一般物品費	80,000	85,000	△ 5,000	事務用品・日用品
	会　議　費	0	0	0	
	役　務　費	120,000	125,000	△ 5,000	NTT電話、プロバイダ、郵送、振込手数料等
	研　修　費	0	0	0	
	製品仕入れ	4,500,000	2,600,000	1,900,000	戸塚売店仕入費
	備　品　費	0	60,000	△ 60,000	
	雑　　費	15,837	4,619	11,218	段ボール回収費　1100×12か月　他
	事務管理費	307,004	140,512	166,492	社労士・税理士・事務費
光熱水費負担金		202,965	202,965	0	横浜市へ
消費税引当金		220,829	286,050	△ 65,221	
当期支出合計		6,950,000	4,960,000	1,990,000	
当期収支差額		0	0	0	

事業費(支出合計−事務管理費−消費税)

6,422,167

第４号議案

2022年度　北部斎場売店喫茶事業収支予算書(案)

＜収入の部＞　　(単位:円)

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(A)	差額(A)−(B)	備　　考
売　上　金	19,000,000	18,000,000	1,000,000	北部売店売上
その他の収入	1,200,000	1,000,000	200,000	自販機・公衆電話・空瓶返却
当期収入合計	20,200,000	19,000,000	1,200,000	

＜支出の部＞　　(単位:円)

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(A)	差額(A)−(B)	備　　考
管　理　費	16,755,062	15,923,208	831,854	
職員雇用費	4,078,560	3,930,160	148,400	契約職員1名・非常勤職員1名　給与・賞与
法定福利費	519,250	496,710	22,540	同上保険料等
厚生経費	10,000	10,000	0	職員健康診断等
旅　費	0	0	0	
一般物品費	50,000	50,000	0	事務用品・事務用品等
会　議　費	0	0	0	
役　務　費	120,000	120,000	0	携帯電話、両替手数料、振込手数料　等
研　修　費	0	0	0	
製品仕入れ	11,000,000	10,800,000	200,000	北部売店仕入費
備　品　費	0	0	0	
雑　費	58,232	57,389	843	AED・レジ保守料　等
事務管理費	919,020	458,949	460,071	社労士・税理士・事務費
光熱水費負担金	426,848	440,523	△ 13,675	横浜市へ(駐車場利用料含む)
消費税引当金	918,060	978,530	△ 60,470	
当期支出合計	18,099,970	17,342,261	757,709	
当期収支差額	2,100,030	1,657,739	442,291	

事業費(支出合計−事務管理費−消費税)

16,262,890

第４号議案

2022年度　久保山斎場駐車場管理事業収支予算書（案）

＜収入の部＞　　（単位：円）

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(A)	差額(A)－(B)	備　　考
売　上　金	2,300,000	1,800,000	500,000	駐車場利用料金
その他の収入	280,000	250,000	30,000	自販機売上
当期収入合計	2,580,000	2,050,000	530,000	
本部会計繰入金	1,820,000	2,400,000	0	

＜支出の部＞　　（単位：円）

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(A)	差額(A)－(B)	備　　考
管　理　費	3,963,151	3,987,485	△ 24,334	
職員雇用費	3,600,000	3,581,280	18,720	非常勤職員2名　給与・賞与 臨時ｱﾙﾊﾞｲﾄ給与
法定福利費	28,330	35,813	△ 7,483	同上保険料等
厚生経費	0	0	0	
旅　費	0	0	0	
一般物品費	20,000	30,000	△ 10,000	事務用品、日用品等
役　務　費	40,000	40,000	0	電話、郵送費
研　修　費	0	0	0	
備　品　費	0	0	0	
借料損料	113,256	111,192	2,064	駐書場自動精算機等リース代
雑　費	10,303	13,059	△ 2,756	久保山駐車場賠償保険
事務管理費	151,262	176,141	△ 24,879	社労士・税理士・事務費
光熱水費負担金	74,631	74,631	0	横浜市へ
駐車場使用料	244,340	268,664	△ 24,324	横浜市へ
消費税引当金	117,878	119,220	△ 1,342	
当期支出合計	4,400,000	4,450,000	△ 50,000	
当期収支差額	0	0	0	

事業費（支出合計−事務管理費−消費税）

4,130,860

第４号議案

2022年度就労移行支援事業　ジョブアシスト横浜収支予算書(案)

＜収入の部＞

（単位:円）

		科　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)-(B)	摘　用
事業収入	1	訓練等給付費収益	**20,686,927**	23,044,227	△ 2,357,300	40名定員　平均11名　244日開所　処遇改善加算含む
	2	利用者定率負担	**120,000**	0	120,000	利用者定率負担分収入
	3	負担金収入	**350,000**	300,000	50,000	昼食費等利用者負担金収入
	4	その他収入	**0**	0	0	
	5	その他助成金	**0**	0	0	
横浜市補助金	6	借地借家費補助金	**4,351,900**	4,351,900	0	横浜市借地借家費補助金
当期事業収入合計①			**25,508,827**	27,696,127	△ 2,187,300	
本部会計繰入金			**4,550,000**	0		
授産収入	1	事業収入	**4,000,000**	2,800,186	1,199,814	企業・事業所実習費等
	2	雑収入	**0**	0	0	
当期授産収入合計②			**4,000,000**	2,800,186	1,199,814	※前期繰越金¥186
当期収入合計(① + ②)			**29,508,827**	30,496,313	△ 987,486	

＜支出の部＞

（単位:円）

		科　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)-(B)	摘　用
事業支出	1	職員給与	**18,334,242**	12,829,337	5,504,905	施設長・サビ管1/2・常勤3名・非常勤2名給与・賞与・諸手当
	2	法定福利費	**2,704,751**	1,783,835	920,916	同上社会保険料等
	3	報償費		0	0	
	4	福利厚生費	**30,000**	25,000	5,000	職員健康診断料　等
	5	旅費	**150,000**	100,000	50,000	職員出張旅費
	6	研修費	**30,000**	30,000	0	職員研修費
	7	消耗品費	**30,000**	50,000	△ 20,000	事務用品・日用品費
	8	備品購入費	**0**	0	0	
	9	印刷製本費	**10,000**	0	10,000	印刷代及び製本代
	10	水道光熱費	**650,000**	650,000	0	電気・水道使用料
	11	燃料費	**0**	0	0	
	12	修繕費	**0**	0	0	
	13	通信運搬費	**160,000**	200,000	△ 40,000	電話・郵券代・その他通信運搬代
	14	会議費	**10,000**	10,000	0	会議時における茶菓子代
	15	広報費	**0**	0	0	
	16	業務委託費	**0**	0	0	
	17	負担金	**40,000**	40,000	0	社協・市精連等の諸会費
	18	借地借家費	**5,940,000**	5,940,000	0	家賃(¥495,000×12ヶ月)
	19	借料損費	**8,030**	8,030	0	電話機年間リース代
	20	福利費	**370,000**	300,000	70,000	昼食提供・実習交通費等
	21	損害保険料	**25,000**	25,000	0	施設賠償保険料
	22	手数料	**1,547,520**	1,646,978	△ 99,458	税理士・社労士(¥1,402,320)、セコム警備 委託費
	23	雑費	**19,284**	57,947	△ 38,663	
	24	予備費	**0**	4,000,000	△ 4,000,000	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出合計①			**30,058,827**	27,696,127	2,362,700	
当期事業収支差額②			**0**	0	0	
授産支出	1	工賃	**4,000,000**	2,800,186	1,199,814	利用者工賃
	2	原材料費	**0**	0	0	
	4	雑費	**0**	0	0	
当期授産支出合計③			**4,000,000**	2,800,186	1,199,814	
当期授産収支差額④			**0**	0	0	
当期支出合計(① + ③)			**34,058,827**	30,496,313	30,496,313	
当期収支差額合計(② + ④)			**0**	0	0	

事業費（当期支出合計－事務管理費-予備費）

第４号議案

2022年度就労継続支援B型事業　ワークショップメンバーズ収支予算書(案)

＜収入の部＞

（単位:円）

		科　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)-(B)	摘　用
事業収入	1	訓練等給付費収益	**67,593,072**	66,951,086	641,986	40名定員　平均35名　244日開所　処遇改善加算含む
	2	利用者定率負担	**0**	0	0	
	3	負担金収入	**800,000**	600,000	200,000	昼食費等利用者負担金
	4	その他収入	**1,000,000**	30,000	970,000	共同募金配分金(¥950,000)、実習謝金等収入
横浜市補助金	5	借地借家費補助金	**4,351,900**	4,351,900	0	横浜市借地借家費補助金
当期事業収入合計①			**73,744,972**	71,932,986	1,811,986	
授産収入	1	事業収入	**50,000,000**	45,000,000	5,000,000	印刷・内職・保土ヶ谷公園清掃・滝頭委託費(¥253,000×2か
	2	雑収入	**0**	0	0	
当期授産収入合計②			**50,000,000**	45,000,000	5,000,000	※前期繰越金¥2,042,519
当期収入合計(① + ②)			**123,744,972**	116,932,986	6,811,986	

＜支出の部＞

（単位:円）

		科　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)-(B)	摘　用
事業支出	1	職員給与	**27,116,658**	25,422,897	1,693,761	施設長・サビ管1/2・常勤5名・非常勤4名給与・賞与
	2	法定福利費	**3,870,423**	3,587,658	282,765	同上社会保険料等
	3	報償費	**0**	0	0	
	4	福利厚生費	**80,000**	80,000	0	職員健康診断料等
	5	旅費	**120,000**	150,000	△ 30,000	職員出張旅費・納品時パーキング、高速道路利用料
	6	研修費	**80,000**	100,000	△ 20,000	職員にかかる教育訓練費用
	7	消耗品費	**1,300,000**	1,300,000	0	事務に必要な消耗品
	8	備品購入費	**1,200,000**	2,000,000	△ 800,000	PC　その他
	9	印刷製本費	**135,000**	200,000	△ 65,000	複合機パーチャ料
	10	水道光熱費	**650,000**	650,000	0	電気・水道使用料
	11	燃料費	**200,000**	150,000	50,000	納品車輌燃料費
	12	修繕費	**350,000**	200,000	150,000	納品車輌整備費用・油圧断裁機保守料　等
	13	通信運搬費	**250,000**	300,000	△ 50,000	電話・郵券代・その他通信運搬代
	14	会議費	**10,000**	10,000	0	会議時における茶菓子代
	15	広報費	**0**	20,000	△ 20,000	利用者募集パンフレット作成等の諸費用
	16	業務委託費	**0**	0	0	
	17	負担金	**40,000**	40,000	0	保土ケ谷区社協・市精連　年会費
	18	借地借家費	**6,216,000**	6,216,000	0	(家賃¥495,000・駐車場¥23,000)×12ヶ月
	19	借料損費	**432,490**	2,546,540	△ 2,114,050	複合機・印刷機リース代等
	20	福利費	**800,000**	600,000	200,000	昼食提供等
	21	損害保険料	**130,000**	150,000	△ 20,000	施設賠償保険料等
	22	手数料	**5,731,367**	4,490,467	1,240,900	税理士・社労士等(¥5,586,167)、セコム委託費
	23	雑費	**33,034**	19,424	13,610	運営費のうち、いずれにも属さない費用・租税公課
	24	予備費	**25,000,000**	23,700,000	1,300,000	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出合計①			**73,744,972**	71,932,986	1,811,986	
当期事業収支差額②			**0**	0	0	
授産支出	1	工賃	**13,000,000**	10,553,230	2,446,770	利用者工賃
	2	原材料費	**32,200,000**	31,711,120	488,880	印刷用紙等　原材料費
	4	雑費	**4,800,000**	2,735,650	2,064,350	印刷機ﾘｰｽ代、カウンター料金、消費税(¥3,720,923)等
当期授産支出合計③			**50,000,000**	45,000,000	5,000,000	
当期授産収支差額④			**0**	0	0	
当期支出合計(① + ③)			**123,744,972**	116,932,986	6,811,986	
当期収支差額合計(② + ④)			**0**	0	0	

事業費（当期支出合計－事務管理費－消費税-予備費）

89,437,882

第４号議案

2022年度就労継続支援B型　すきっぷ収支予算書(案)

＜収入の部＞　　（単位：円）

		科　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)-(B)	摘　用
事業収入	1	訓練等給付費収益	28,764,504	25,362,895	3,401,609	20名定員　平均15名　244日開所　処遇改善加算含む
	2	利用者定率負担	0	0	0	
	3	負担金収入	650,000	550,000	100,000	利用者定率負担金
	4	その他収入	50,000	0	50,000	実習受入謝金
横浜市補助金	5	借地借家費補助金	3,667,600	3,667,600	0	横浜市借地借家費補助金
当期事業収入合計①			33,132,104	29,580,495	3,551,609	
本部会計繰入金			2,850,000	0	2,850,000	
授産収入	1	事業収入	5,000,000	3,600,000	1,400,000	滝頭委託費(¥253,000×10か月)・印刷製本・内職
	2	雑収入	0	0	0	
当期授産収入合計②			5,000,000	3,600,000	1,400,000	
当期収入合計(① + ②)			38,132,104	33,180,495	4,951,609	

＜支出の部＞　　（単位：円）

		科　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)-(B)	摘　用
事業支出	1	職員給与	19,343,892	14,710,881	4,633,011	常勤4名・パート2名　給与・賞与・諸手当
	2	法定福利費	3,063,822	2,335,480	728,342	同上社会保険料等
	3	報償費	0	0	0	
	4	福利厚生費	40,000	45,000	△ 5,000	職員健康診断料等
	5	旅費	60,000	30,000	30,000	職員出張旅費
	6	研修費	20,000	20,000	0	職員にかかる教育訓練費用
	7	消耗品費	300,000	200,000	100,000	事務に必要な消耗品
	8	備品購入費	1,200,000	200,000	1,000,000	従たる事業所パーテション工事・什器等
	9	印刷製本費	40,000	45,000	△ 5,000	複合機パーチャー料
	10	水道光熱費	550,000	450,000	100,000	電気・水道使用料
	11	燃料費	100,000	0	100,000	納品車輌燃料費
	12	修繕費	500,000	0	500,000	従たる事業所電源工事・納品車輌整備費用　等
	13	通信運搬費	150,000	160,000	△ 10,000	電話・郵券代・その他通信運搬代
	14	会議費	5,000	5,000	0	会議時における茶菓子代
	15	広報費	0	0	0	
	16	業務委託費	0	0	0	
	17	負担金	11,000	45,000	△ 34,000	中区社協・中区障連・市精連　会費
	18	借地借家費	6,517,056	4,777,056	1,740,000	家賃(¥398,088×12か月・¥154,000×10か月)駐車場(¥20,000×10か月)
	19	借料損費	1,483,900	211,248	1,272,652	複合機(主従)・印刷機・エアコン3台(主)リース代
	20	福利費	800,000	550,000	250,000	昼食提供・実習交通費等
	21	損害保険料	6,000	4,500	1,500	施設賠償保険料等
	22	手数料	1,758,642	1,756,569	2,073	税理士・社労士等(¥1,758,642)
	23	雑費	32,792	34,761	△ 1,969	運営費のうち、いずれにも属さない費用・租税公課
	24	予備費	0	4,000,000	△ 4,000,000	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出合計①			35,982,104	29,580,495	6,401,609	
当期事業収支差額②			0	0	0	
授産支出	1	工賃	5,000,000	3,600,000	1,400,000	利用者工賃
	2	原材料費	0	0	0	
	4	雑費	0	0	0	
当期授産支出合計③			5,000,000	3,600,000	1,400,000	
当期授産収支差額④			0	0	0	
当期支出合計(① + ③)			40,982,104	33,180,495	7,801,609	
当期収支差額合計(② + ④)			0	0	0	

事業費（当期支出合計－事務管理費－予備費）

39,223,462

第４号議案

2022年度　就労継続支援A型事業　横浜SSJ久保山・戸塚事業所　収支予算書(案)

＜収入の部＞　（単位：円）

		科目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)−(B)	適用
事業収入	1	訓練等給付費収入	40,866,723	45,579,515	△ 4,712,792	20名定員　平均14名　320日開所　処遇改善加算含む
	2	その他収入	30,000	50,000	△ 20,000	実習受入謝金等
	3	負担金収入	800,000	700,000	100,000	昼食費負担金収入
当期事業収入小計①			41,696,723	46,329,515	△ 4,632,792	
授産収入	1	委託費	24,851,200	24,334,200	517,000	横浜市より（消費税含む）
	2	その他収入	0	0	0	
		本部会計繰入金	0	0	0	
当期授産収入小計②			24,851,200	24,334,200	517,000	
当期収入合計(① + ②)			66,547,923	70,663,715	△ 4,115,792	

＜支出の部＞　（単位：円）

		科目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)−(B)	適用
事業支出	1	職員給与	27,214,428	26,134,228	1,080,200	管理者・サビ管・常勤4名・非常勤3名給与・諸手当
	2	法定福利費	4,184,267	4,070,454	113,813	同上社会保険料等
	3	報償費	100,000	100,000	0	調理・配達ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ謝金　等
	4	福利厚生費	60,000	80,000	△ 20,000	職員健康診断料　等
	5	旅費	120,000	140,000	△ 20,000	職員出張旅費
	6	研修費	60,000	30,000	30,000	職員研修費
	7	消耗品費	30,000	350,000	△ 320,000	事務用品・日用品費
	8	備品購入費	300,000	300,000	0	パソコン・電化製品等
	9	印刷製本費	100,000	150,000	△ 50,000	複合機ﾊﾟｰﾁｬｰ料
	10	水道光熱費	380,000	360,000	20,000	電気・水道使用料
	11	燃料費	80,000	70,000	10,000	車輌燃料費
	12	修繕費	150,000	300,000	△ 150,000	運搬車両車検点検、整備費用
	13	通信運搬費	350,000	300,000	50,000	固定電話料金・郵送料
	14	負担金	50,000	40,000	10,000	市精連会費、南区社協会費
	15	借地借家費	2,059,270	2,128,020	△ 68,750	(家賃¥151,085/駐車場¥20,000)×12ヶ月
	16	借料損費	140,000	122,280	17,720	複合機ﾘｰｽ(¥8,640×12)・調理室ﾕﾆﾏｯﾄ料(¥880×12)
	17	福利費	1,200,000	1,000,000	200,000	昼食提供・従業員健診費・従業員交通費
	18	損害保険料	100,000	130,000	△ 30,000	施設賠償保険・車輌任意保険
	19	手数料	3,637,716	4,440,463	△ 802,747	税理士・社労士等(¥3,637,716)
	20	雑費	31,042	84,070	△ 53,028	租税公課・振込手数料等
	21	予備費	1,350,000	6,000,000	△ 4,650,000	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出小計①			41,696,723	46,329,515	△ 4,632,792	
当期事業収支差額②			0	0	0	
授産支出	1	給与	24,300,000	22,006,605	2,293,395	当事者スタッフ・利用者給与・賞与
	2	法定福利費	400,000	396,786	−	当事者スタッフ・利用者法定福利費
	3	実習費	101,200		101,200	
	4	雑費	50,000	712,879	△ 662,879	湯茶一般物品費
	5	消費税引当金	0	1,217,930	△ 1,217,930	
当期授産支出小計③			24,851,200	24,334,200	513,786	
当期授産収支差額④			0	0	0	
当期支出合計(① + ③)			66,547,923	70,663,715	△ 4,119,006	
当期収支差額合計(② + ④)			0	0	△ 4,119,006	

事業費(当期支出合計−事務管理費−消費税−予備費)
61,560,207

第４号議案

2022年度　就労継続支援A型事業　横浜SSJ北部事業所　収支予算書(案)

＜収入の部＞　　（単位：円）

		科　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)−(B)	適　用
事業収入	1	訓練等給付費収入	**48,726,958**	51,454,121	△ 2,727,163	20名定員　平均16名　321日開所　処遇改善加算含む
	2	その他収入	**30,000**	50,000	△ 20,000	実習受入謝金等
	3	負担金収入	**0**	0	0	
当期事業収入合計①			**48,756,958**	51,504,121	△ 2,747,163	
授産収入	1	委託費	**38,643,000**	38,310,800	332,200	横浜市より（消費税含む）
	2	その他収入	**0**	0	0	
		本部会計繰入金	**0**	0	0	
当期授産収入合計②			**38,643,000**	38,310,800	332,200	※前期繰越金¥72,435
当期収入合計(① + ②)			**87,399,958**	89,814,921	△ 2,414,963	

＜支出の部＞　　（単位：円）

		科　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)−(B)	適用
事業支出	1	職員給与	**25,876,088**	25,228,924	647,164	管理者・サビ管・常勤4名・非常勤2名給与・諸手当
	2	法定福利費	**4,067,101**	3,973,346	93,755	同上社会保険料等
	3	報償費	**0**	0	0	
	4	福利厚生費	**70,000**	70,000	0	職員健康診断料　等
	5	旅費	**250,000**	220,000	30,000	職員出張旅費
	6	研修費	**50,000**	50,000	0	職員研修費
	7	消耗品費	**200,000**	200,000	0	事務用品・日用品費
	8	備品購入費	**200,000**	350,000	△ 150,000	パソコン・什器等
	9	印刷製本費	**80,000**	100,000	△ 20,000	複合機パーチャー料
	10	水道光熱費	**500,000**	500,000	0	水道・電気使用料
	11	燃料費	**0**	0	0	
	12	修繕費	**0**	0	0	
	13	通信運搬費	**300,000**	300,000	0	固定電話・郵送料
	14	負担金	**35,000**	40,000	△ 5,000	市精連会費等
	15	借地借家費	**4,444,440**	4,204,440	240,000	事務所借上費(¥350,370)駐車場(¥20,000)×12か月
	16	借料損費	**704,976**	104,976	600,000	複合機・車輌リース代
	17	福利費	**200,000**	100,000	100,000	従業員健康診断・従業員交通費
	18	損害保険料	**50,000**	50,000	0	施設賠償保険
	19	手数料	**4,604,568**	5,495,864	△ 891,296	税理士・社労士等(¥4,604,568)
	20	雑費	**24,785**	16,571	8,214	職員実習選考費・振込手数料等
	21	予備費	**7,100,000**	10,500,000	△ 3,400,000	利用者数減の場合の予備費
当期事業支出合計①			**48,756,958**	51,504,121	△ 2,747,163	
当期事業収支差額②			**0**	0	0	
授産支出	1	給与	**32,290,000**	32,844,570	△ 554,570	当事者スタッフ・利用者給与・賞与
	2	法定福利費	**2,230,000**	1,991,010	−	当事者スタッフ・利用者法定福利費
	4	実習費	**200,000**	100,000	100,000	実習生工賃
	5	雑費	**969,353**	1,500,000	△ 530,647	湯茶一般物品費・除菌用品
	6	消費税引当金	**2,953,647**	1,875,220	1,078,427	
当期授産支出小計③			**38,643,000**	38,310,800	93,210	
当期授産収支差額④			**0**	0	0	
当期支出合計(① + ③)			**87,399,958**	89,814,921	△ 2,653,953	
当期収支差額合計(② + ④)			**0**	0	0	

事業費(当期支出合計−事務管理費−消費税−予備費)

72,741,743

第４号議案

2022年度　計画相談事業収支予算書（案）

〈収入の部〉　（単位：円）

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)−(B)	備　　考
計画相談給付	4,500,000	3,596,649	903,351	244日・利用登録者60名
その他の収入	0	0	0	
当期収入合計	4,500,000	3,596,649	903,351	
本部会計繰入金	1,020,000	1,800,000	△ 780,000	

＜支出の部＞　（単位：円）

科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)−(B)	備　　考
職員雇用費	4,204,872	4,140,872	64,000	常勤職員1名・非常勤1名　給与・賞与
法定福利費	714,828	703,948	10,880	同上保険料等
厚生経費	10,000	10,000	0	職員健康診断等
旅費	150,000	120,000	30,000	出張旅費
一般物品費	20,000	30,000	△ 10,000	事務用品　日用品
光熱水費	0	0	0	
借用損料	12,000	0	12,000	パソコン年間リース料
役務費	150,000	150,000	0	電話、郵送費
研修費	20,000	20,000	0	職員研修参加費
備品費	0	0	0	
雑費	3,378	17,511	△ 14,133	手数料等
事務管理費	234,922	204,318	30,604	社労士・税理士・事務費
消費税引当金	0	0	−	
当期収入合計	5,520,000	5,396,649	123,351	
当期収支差額	0	0	−	

事業費(支出合計−事務管理費)

5,285,078

第４号議案

2022年度　共同生活援助　SSJ鶴ヶ峰　収支予算書(案)

＜収入の部＞

	科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)-(B)	摘　　要
横浜市補助金		4,597,440	4,289,280	308,160	
	建物借上加算	2,123,520	1,820,160	303,360	￥25,280×7名×12ヶ月
	水道料金加算	98,400	93,600	4,800	¥1,300×7名×12ヶ月
	介護支援加算	863,520	863,520	0	¥10,280×7名×12ヶ月
	運営基本費	1,152,000	1,152,000	0	¥16,000×6名×12ヶ月
	サービス管理費	360,000	360,000	0	¥5,000×6名×12ヶ月
介護給付費		10,500,000	9,636,628	863,372	定員7名　365日　処遇改善費含む
入居者負担金		4,273,500	4,956,000	△ 682,500	
	入居料	4,116,000	4,116,000	0	49,000円×7名×12ヶ月
	光熱水費	157,500	840,000	△ 682,500	共有スペース光熱水費
その他負担金		16,800	0	16,800	家財保険加入負担金¥2,400×7名
助成金		0	0	0	
寄付金		0	0	0	
雑収入		57,384	180,000	△ 122,616	逗子市運営費補助金(¥4,782×12か月)
当期収入合計		19,445,124	19,061,908	383,216	
本部繰入金		1,380,000	3,550,000	△ 2,170,000	

＜支出の部＞

	科　　目	2022年度予算額(A)	2021年度予算額(B)	差額(A)-(B)	摘　　要
1	職員給与	10,354,331	10,694,948	△ 340,617	常勤1名・契約職員1名・パート1名　給与・諸手当
2	法定福利費	1,471,762	1,634,989	△ 163,227	同上　社会保険・厚生年金・労働保険
3	報償費	0	360,000	△ 360,000	
4	福利厚生費	16,000	25,000	△ 9,000	職員健康診断
5	旅費	15,000	36,000	△ 21,000	職員出張旅費
6	研修費	20,000	20,000	0	職員研修参加費
7	消耗品費	80,000	30,000	50,000	事務用品等
8	備品購入費	100,000	200,000	△ 100,000	什器等備品
9	水道光熱費	180,000	960,000	△ 780,000	電気・水道使用料
10	修繕費	66,000	0	66,000	修繕費用
11	通信運搬費	200,000	200,000	0	NTT×2回線・携帯電話・ﾈｯﾄﾜｰｸ・郵便等　通信費
12	会議費	10,000	10,000	0	会議等の飲物代
13	負担金	40,000	40,000	0	町内会費・社協・市精連
14	借地借家費	7,080,000	7,080,000	0	590,000円×12ヶ月
15	借料損費	66,000	66,000	0	複合機リース料 5500円×12
16	印刷製本費	50,000	72,000	△ 22,000	複合機パーチャー料
17	損害保険料	41,100	20,000	21,100	火災保険、施設賠償保険
18	手数料	924,970	1,026,376	△ 101,406	社労士・税理士・嘱託医(¥925,000)
19	雑費	109,961	136,595	△ 26,634	水道料補助金支出・その他費用
当期支出合計		20,825,124	22,611,908	△ 1,786,784	
当期収支差額		0	0	0	

事業費(支出合計-事務管理費)

19,900,154

第４号議案

2022年度　横浜SSJ新設グループホーム(※名称未定)　設置収支予算書(案)

＜収入の部＞

	科　　目	2022年度予算額	摘　　要
1	設置費補助金	3,000,000	横浜市より
2	初度調弁費	500,000	横浜市より
3	助成金	0	
4	本部繰入金	2,200,000	
	合計	5,700,000	

＜支出の部＞

	科　　目	2022年度予算額	摘　　要
1	権利取得費	3,000,000	保証金、礼金
2	事前借上費	626,000	開設準備期間　1ヶ月分
3	備品購入費	800,000	事務用PC、共用洗濯機、テレビ、調理器具、什器等
4	事前職員雇用費	1,130,720	準備2ケ月分常勤職員1名、非常勤3名給与、手当、法定福利費
5	旅費	10,000	開設準備期間　職員出張旅費
6	消耗品費	50,000	事務用等
7	水道光熱費	15,000	水道・ガス・電気代
8	通信運搬費	25,000	電話・ネットワーク・郵便等　通信費
9	会議費	10,000	お茶、弁当等会議費
10	借用損費	20,000	体験入居時　職員宿直用貸布団
11	損害保険	7,530	市精連施設賠償保険
12	雑費	5,750	振込手数料等
	合計	5,700,000	

第４号議案

＜収入の部＞　**2022年度　横浜SSJ新設グループホーム(※名称未定)　運営費収支予算書(案)**

	科　　目	2022年度予算額	摘　　要
横浜市補助金		458,400	
	建物借上加算	208,000	@¥26,000×8名×1ケ月
	水道料金加算	10,400	@¥1,300×8名×1ケ月
	介護支援加算	72,000	@¥9,000×8名×1ケ月
	運営基本費	128,000	@¥16,000×8名×1ケ月
	サービス管理費	40,000	@¥5,000×8名×1ケ月
介護給付費		919,068	
入居者負担金		356,000	
	入居料	336,000	@42,000円×8名×1ケ月
	光熱水費	20,000	@¥2,500×8名×1ケ月
その他負担金		0	
助成金		0	
寄付金		0	
雑収入		0	
	当期収入合計	1,733,468	

＜支出の部＞

	科　　目	2022年度予算額	摘　　要
1	職員給与	504,219	常勤1名・パート3名×1ケ月分　給与・諸手当
2	法定福利費	61,141	同上　社会保険・厚生年金・労働保険
3	報償費	0	
4	福利厚生費	0	職員健康診断
5	旅費	5,000	出張旅費
6	研修費	0	
7	消耗品費	30,000	事務用品等
8	備品購入費	150,000	什器・電子レンジ等
9	水道光熱費	30,000	水道・ガス・電気代
10	修繕費	0	
11	通信運搬費	37,000	電話・ネットワーク・郵便等　通信費
12	会議費	20,000	打合せ弁当代等
13	負担金	0	
14	借地借家費	626,000	626,000円×1ケ月
15	借料損費	5,500	複合機リース料
16	印刷製本	4,500	複合機パーチャ料
17	損害保険料	0	
18	事務管理費	153,219	社労士、税理士
19	雑費	106,889	
	当期支出合 計	1,733,468	
	当期収支差額	0	

事業費(支出合計−事務管理費)

1,580,249

特定非営利活動法人横浜市精神障がい者就労支援事業会

横浜SSJ 2022年度理事一覧

理 事	1	大友 勝	特定非営利活動法人 横浜市精神障害者地域生活支援連合会 代表
	2	勝澤 昭	元 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 福祉保健研修交流センター ウィリング横浜 館長
	3	鷹野 薫	特定非営利活動法人 横浜市精神障害者家族連合会 顧問
	4	星野 順平	特定非営利活動法人 横浜市精神障がい者就労支援事業会 事務局長
	5	櫻庭 孝子	特定非営利活動法人西区はーとの会 ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ福寿草 管理者
	6	三木 和平	医療法人社団ラルゴ 三木メンタルクリニック 公益社団法人日本精神神経科診療所協会 会長
	7	村上 裕輔	元 公益財団法人横浜市総合保健医療財団地域精神保健部 就労支援センター ぱーとなー センター長
	8	宮﨑 全代	医療法人社団 佳陽会上大岡メンタルクリニック ソーシャルワーカー 一般社団法人神奈川県精神保健福祉士協会 理事
	9	浜口 修	特定非営利活動法人 ろばと野草の会 事務長
	10	金子 由紀子	特定非営利活動法人 横浜市精神障がい者就労支援事業会 統括施設長
監 事	1	松為 信雄	東京通信大学 人間福祉学部 教授 神奈川県立保健福祉大学・大学院 名誉教授
	2	菊地 綾子	元 特定非営利活動法人 横浜市精神障がい者就労支援事業会 理事長

会 員 名 簿

個人会員　56名　賛助会員　7名

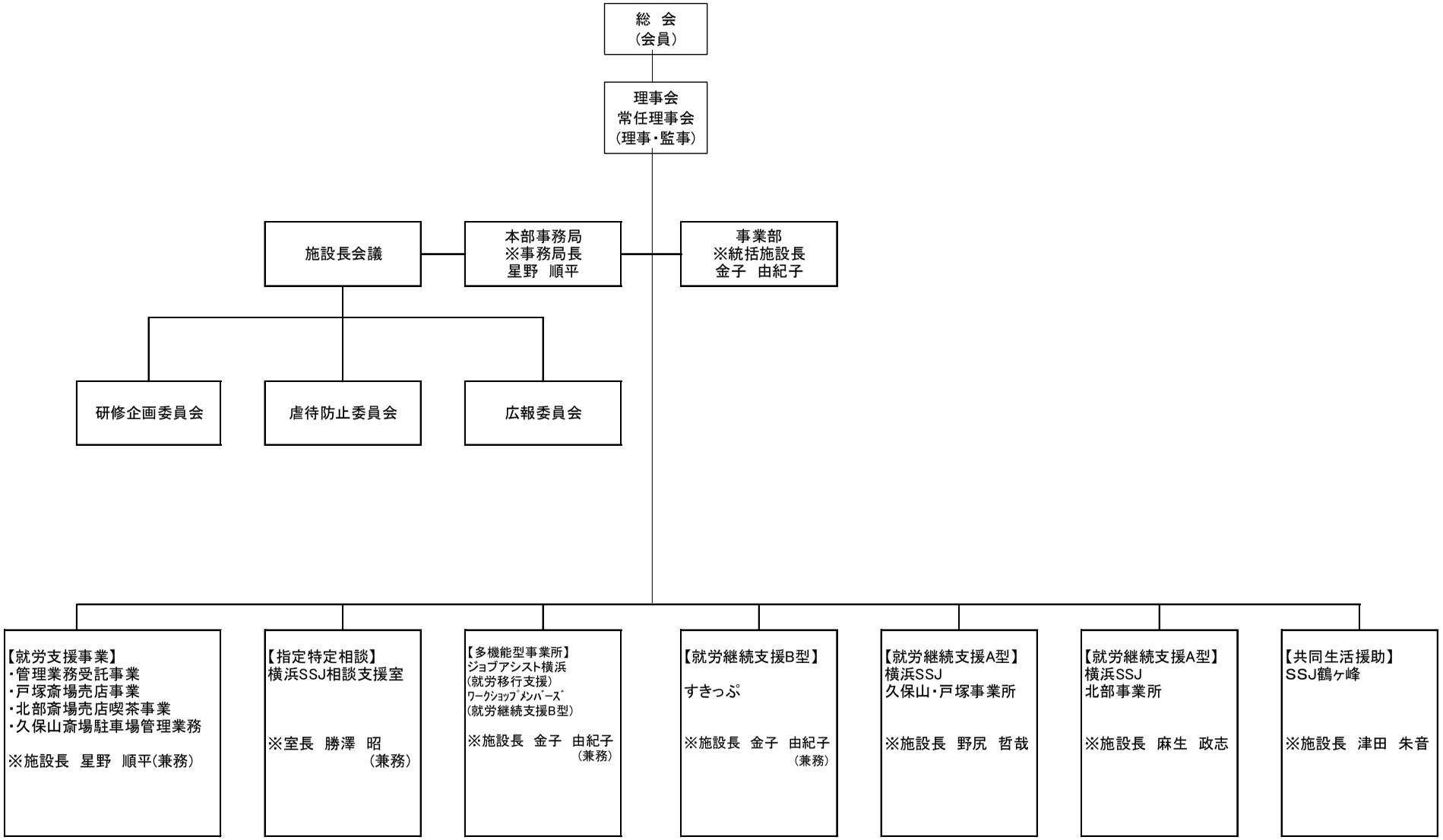
団体会員　26団体　2022.5現在

No.	団 体 名	No.	団 体 名
1	NPO法人 青葉の樹	14	NPO法人 横浜市精神障害者家族連合会
2	NPO法人 ろばと野草の会	15	NPO法人 横浜市精神障害者地域生活支援連合会
3	NPO法人 みちくさみち	16	就労継続支援B型事業所 浦島共同作業所
4	株式会社 坂口屋	17	地域活動支援センター ペガサス
5	ハニーミルク 株式会社	18	金沢区生活支援センター
6	地域活動支援センター アトリエ木の実	19	NPO法人 葦の会
7	有限会社 つるや商事	20	NPO法人 横浜メンタルサービスネットワーク
8	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	21	NPO法人 コスモスの会
9	ダイドービバレッジサービス株式会社	22	地域活動支援センター かるがもの家
10	地域活動支援センター やまぶき工房	23	社会福祉法人 たすけあいゆい
11	NPO法人 保土ヶ谷支援ネットワークの会	24	地域活動支援センター すぺーすSORA
12	地域活動支援センター すぺーす海	25	就労継続支援B型事業所 田園工芸
13	地域活動支援センター わかば工芸	26	神栄商事株式会社

横浜SSJ 事業所

1	本部事務局		232-0022	南区高根町3-17-12 KSビル6階	TEL 045-315-2622 FAX 045-315-2623
2	公園管理業務				
3	戸塚斎場売店業務				
4	北部斎場売店喫茶業務				
5	久保山斎場駐車場管理業務				
6	横浜SSJ相談支援室 指定特定相談				TEL 045-250-5280 FAX 045-315-2623
7	横浜SSJ久保山・戸塚事業所 就労継続支援A型				TEL 045-315-6147 FAX 045-315-6148
8	横浜SSJ北部事業所 就労継続支援A型		226-0025	緑区十日市場819-3 第5高久ビル3階	TEL 045-508-9693 FAX 045-508-9694
9	多機能型事業所	ジョブアシスト横浜 就労移行支援	240-0004	保土ヶ谷区岩間町1-10-5 オリーブビル	TEL 045-331-9081 FAX 045-331-9082
		ワークショップメンバーズ 就労継続支援B型			
10	すきっぷ 就労継続支援B型	主たる事業所	231-0048	中区蓬莱町2-6-1 ﾗｲｵﾝｽﾞﾏﾝｼｮﾝ関内第3-101	TEL 045-315-2520 FAX 045-315-2519
		従たる事業所	232-0022	南区高根町3-17-12 KSビル2階	TEL 045-315-4415 FAX 045-315-2623
11	SSJ鶴ヶ峰 共同生活援助		241-0021	旭区鶴ヶ峰本町1-3-22	TEL 045-459-9816 FAX 045-459-9817

特定非営利活動法人横浜市精神障がい者就労支援事業会　2022年度　組織図



特定非営利活動法人横浜市精神障がい者就労支援事業会定款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人横浜市精神障がい者就労支援事業会という。略称を横浜ＳＳＪという。

（事務所）

第２条　この法人は、事務所を神奈川県横浜市に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、広く市民に啓発し、精神障がい者への差別をなくし、働きたいと願う精神障がい者が必要な支援を受け就労できる社会の実現に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1)保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(2)人権の擁護又は平和の推進を図る活動

(3)職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(4)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1)就労支援事業

(2)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく障害福祉サービス事業及び相談支援事業

(3)精神障がい者就労支援に関する調査研究及び研修事業

(4)精神障がい者が働きやすい社会の実現のための施策の提言

(5)広報啓発事業

(6)地方自治体または企業からの委託による清掃業、販売業、施設管理業務、他

(7)その他、第３条の目的を達成するために必要な事業

第３章　会員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

(1)　正 会 員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2)　賛助会員　この法人の目的に賛同し､活動を支援するために入会した個人及び団体

（入会）

第７条　会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申込むものとし、理事長は、そのものが前条に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

２　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（会費）

第８条　会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
(1)　退会届の提出をしたとき。
(2)　本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
(3)　継続して２年以上会費を滞納したとき。
(4)　除名されたとき。
（退会）
第 10 条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。
（除名）
第 11 条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
(1)　この定款等に違反したとき。
(2)　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
（拠出金品の不返還）
第 12 条　既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第４章　役員及び職員

（種別及び定数）
第 13 条　この法人に次の役員を置く。
(1)　理　事　７人以上１４人以下
(2)　監　事　１人以上　２人以下
２　理事のうち、１人を理事長、若干名を副理事長とする。
（選任等）
第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。
２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。
（職務）
第 15 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を執行する。
３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
４　監事は、次に掲げる職務を行う。
(1)　理事の業務執行の状況を監査すること。
(2)　この法人の財産の状況を監査すること。
(3)　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
(4)　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
(5)　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）
第 16 条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
２　前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後２事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
３　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
４　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
（欠員補充）
第 17 条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。
（解任）
第 18 条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の３分の２以上の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
(1)　心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
(2)　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
（報酬等）
第 19 条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。
（職員）
第 20 条　この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。
２　職員は、理事長が任免する。

第５章　総会

（種別）
第 21 条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。
（構成）
第 22 条　総会は、正会員をもって構成する。
（権能）
第 23 条　総会は、次の事項について議決する。
(1)　定款の変更
(2)　解散
(3)　合併
(4)　事業計画及び予算に関する事項
(5)　事業報告及び決算に関する事項
(6)　役員の選任等に関する事項
(7)　会費に関する事項
(8)　長期借入金に関する事項
(9)　事務局の組織等に関する事項

(10) その他この法人の運営に関する重要事項

（開催）

第 24 条　通常総会は、毎年１回開催する。

２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1)　理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2)　正会員総数の５分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3)　第 15 条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第 25 条　総会は、前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から２１日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（議長）

第 26 条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第 27 条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第 28 条　総会における議決事項は、第 25 条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第 29 条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し､又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、前条第２項、次条第１項及び第 48 条第１項の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第 30 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名又は記名押印しなければならない。

3　前２項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2)　前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3)　総会の決議があったものとみなされた日

(4)　議事録の作成に係る職務者の氏名

第６章　理事会

（構成）

第 31 条　理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第 32 条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1)　総会に付議すべき事項

(2)　総会の議決した事項の執行に関する事項

(3)　その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第 33 条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1)　理事長が必要と認めたとき。

(2)　理事総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3)　第 15 条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第 34 条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から１４日以内に理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（議長）

第 35 条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（定足数）

第 36 条　理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第 37 条　理事会における議決事項は、第 34 条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第 38 条　各理事の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

３　前項の規定により表決した理事は、第 36 条及び次条第１項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第 39 条　理事会の議事については､次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第７章　資産及び会計

（資産の構成）

第 40 条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1)　設立当初の財産目録に記載された資産

(2)　会費

(3)　寄付金品

(4)　財産から生じる収益

(5)　事業に伴う収益

(6)　その他の収益

（資産の管理）

第 41 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第 42 条　この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（事業計画及び予算）

第 43 条　この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第 44 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

２　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（事業報告及び決算）

第 45 条　この法人の事業報告及び決算は、毎事業年度ごとに理事長が事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を経て、その年度終了後３か月以内に総会の承認を得なければならない。

２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第 46 条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（長期借入金）

第 47 条　この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収益をもって償還する短期借入金を除き、総会の承認を得なければならない。

第８章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 48 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の議決を経て、かつ法第 25 条第 3 項に掲げる事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第 49 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1)　総会の決議

(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3)　正会員の欠亡

(4)　合併

(5)　破産手続開始の決定

(6)　所轄庁による設立の認証の取消し

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 50 条　この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、この法人と類似の目的を有する特定非営利活動法人、又は社会福祉法人のうち、総会で選定したものに帰属するものとする。

（合併）

第 51 条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章　公告の方法

（公告の方法）

第 52 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府ＮＰＯ法人ポータルサイトの法人入力情報欄に掲載して行う。

第 10 章　雑則

（細則）

第 53 条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	菊地　綾子
副理事長	櫻庭　孝子
理事	池田　かおる
理事	石井　紀男
理事	齋藤　惇
理事	城田　文晴
理事	谷　弘美

監事　　大江　基

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第１項の規定にかかわらず、成立の日から２００９年５月３１日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第 46 条の規定にかかわらず、成立の日から２００８年３月３１日までとする。

６　この法人の設立当初の会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

年会費　正 会 員　　個人３，０００円　　団体５，０００円

賛助会員　　個人・団体一口１，０００円(一口以上)

附則

この定款は、２０１０年　５月１８日から施行する。

附則

この定款は、２０１２年１１月２９日から施行する。

附則

この定款は、２０１３年１２月２０日から施行する。

附則

この定款は、２０１４年　５月２１日から施行する。

附則

この定款は、２０１８年　９月　５日から施行する。

附則

この定款は、２０１９年　８月２７日から施行する。

附則

この定款は、２０２１年　９月１７日から施行する。